

八 監 第 7 4 号
令和元年 8 月 2 8 日

八尾市長 山 本 桂 右 様

八尾市監査委員	田 中 清
同	八 百 康 子
同	小 湊 雅 子
同	五百井 真 二
同	畑 中 一 成

平成 3 0 年度八尾市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 3 0 年度八尾市病院事業会計、水道事業会計及び公共下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	137
第2	審査の期間	137
第3	審査の概要	137
第4	審査の結果	137

＜病院事業会計＞

1	業務の概要	139
2	予算の執行状況	143
3	経営成績	145
4	財政状態	150
5	経営財務分析	154
6	繰入金	157
7	八尾市立病院経営計画の達成状況	158
	意見	159
	決算審査資料	161

＜水道事業会計＞

1	業務の概要	169
2	予算の執行状況	170
3	経営成績	173
4	財政状態	179
5	経営財務分析	183
6	繰入金	186
7	その他の事項	187
	意見	190
	決算審査資料	191

＜公共下水道事業会計＞

1	業務の概要	199
2	予算の執行状況	200
3	経営成績	202
4	財政状態	206
5	経営財務分析	210
6	繰入金	212
7	その他の事項	213
	意見	214
	決算審査資料	215

- (注1) 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方公営企業決算状況の数値を採用した。従って、差し引き、合計、増減率が一致しない場合がある。
- (注2) 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、差し引き、合計が一致しない場合がある。
- (注3) パーセンテージ間又は指数間の単純差し引きはポイントで表した。
- (注4) 病院事業会計の府内5市平均の数値及び水道事業会計の府内平均の数値は、地方公営企業決算状況により作成した。また、数値の一部は該当市への直接照会により作成した。
- (注5) 病院事業会計の同規模病院（300床以上400床未満の一般病院）平均の数値、水道事業会計の全国平均及び同規模都市（給水人口15万人以上30万人未満の都市）平均の数値並びに公共下水道事業会計の全国平均の数値は、総務省編「地方公営企業年鑑」による。

平成30年度八尾市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度八尾市病院事業会計決算
平成30年度八尾市水道事業会計決算
平成30年度八尾市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年7月25日から同年8月8日まで

第3 審査の概要

審査は、決算報告書及び財務諸表が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は、総勘定元帳その他関係諸帳簿と合致しているかどうかを照合し、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確認のうえ事業の運営状況を検討するなど検討するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合しその計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 の 概 要

(1) 業務の状況

区 分		年 度	30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
				増 減	増減率		
病 床 数 (一般病床)	床		380	0	0.0	380	380
病 床 利 用 率	%		91.8	1.9	—	89.9	86.3
年 間 延 総 患 者 数	人		335,244	4,994	1.5	330,250	320,203
(内) 救 急 総 患 者 数	人		22,815	1,116	5.1	21,699	21,002
入 院	年 間 延 患 者 数	人	127,264	2,533	2.0	124,731	119,633
	(内) 救 急 患 者 数	人	2,876	245	9.3	2,631	2,518
	1 日 平 均 患 者 数	人	348.7	7.0	2.0	341.7	327.8
	(内) 救 急 患 者 数	人	7.9	0.7	9.7	7.2	6.9
	平 均 在 院 日 数	日	10.0	△0.1	△1.0	10.1	10.3
外 来	年 間 延 患 者 数	人	207,980	2,461	1.2	205,519	200,570
	(内) 救 急 患 者 数	人	19,939	871	4.6	19,068	18,484
	1 日 平 均 患 者 数	人	852.4	10.1	1.2	842.3	825.4
	(内) 救 急 患 者 数	人	54.6	2.4	4.6	52.2	50.6
	平 均 通 院 回 数	回	5.6	△0.1	△1.8	5.7	5.7

(注1) 入院・救急診療日数は365日

(注2) 外来診療日数は、一部の診療科を除き244日

(注3) 病床利用率は、年間延入院患者数÷(病床数×診療日数)×100

(注4) 救急(入院・外来)患者数は、診療時間内外を問わず、救急搬送等により救急患者として受け入れた患者数(外来は「救急診療科」分を含む。)

(注5) 平均在院日数は、年間延在院患者数÷((新入院患者数+退院患者数)×1/2)

(注6) 平均通院回数は、年間延外来患者数÷年間延新規外来患者数

本年度の年間延総患者数は335,244人で、前年度に比べ4,994人(1.5%)の増となった。

入院患者数は127,264人で前年度に比べ2,533人(2.0%)、外来患者数は207,980人で前年度に比べ2,461人(1.2%)、それぞれ増となった。この主な理由は、入院患者については外科や整形外科での手術件数の増加、外来患者については救急医療の推進などによる救急診療科等の増加による。

また、病床利用率は前年度に比べ1.9ポイント上昇し、91.8%となった。

(2) 診療科別患者数の推移

診療科別の入院・外来患者数の推移は、次のとおりである。

【入院】

(単位：人・%)

区 分		30 年度		対 前 年 度		29 年度	28 年度
		延患者数	1 日平均	増 減	増減率	延患者数	延患者数
入 院 患 者 数		127,264	348.7	2,533	2.0	124,731	119,633
診 療 科	内 科	8,593	23.5	△438	△4.8	9,031	9,260
	消 化 器 内 科	15,022	41.2	△12	△0.1	15,034	13,778
	循 環 器 内 科	16,477	45.1	758	4.8	15,719	12,106
	血 液 内 科	7,404	20.3	△1,616	△17.9	9,020	8,965
	外 科	25,767	70.6	3,360	15.0	22,407	22,046
	乳 腺 外 科	3,563	9.8	577	19.3	2,986	2,861
	整 形 外 科	12,157	33.3	2,677	28.2	9,480	9,676
	脳 神 経 外 科	2,670	7.3	371	16.1	2,299	2,322
	産 婦 人 科	9,897	27.1	△829	△7.7	10,726	10,215
	小 児 科	8,373	22.9	△585	△6.5	8,958	9,788
	耳 鼻 咽 喉 科	6,125	16.8	△431	△6.6	6,556	6,553
	形 成 外 科	2,866	7.9	△755	△20.9	3,621	2,722
	皮 膚 科	28	0.1	△18	△39.1	46	145
	泌 尿 器 科	6,846	18.8	489	7.7	6,357	7,212
	放 射 線 科	303	0.8	△390	△56.3	693	572
	麻 酔 科	0	0.0	△4	皆減	4	57
	歯 科 口 腔 外 科	1,173	3.2	△621	△34.6	1,794	1,355

【外来】

(単位：人・%)

区 分		30 年度		対 前 年 度		29 年度	28 年度
		延患者数	1 日平均	増 減	増減率	延患者数	延患者数
外 来 患 者 数		207,980	852.4	2,461	1.2	205,519	200,570
診 療 科	内 科	22,463	92.1	2,174	10.7	20,289	20,025
	消 化 器 内 科	15,385	63.1	△790	△4.9	16,175	16,276
	循 環 器 内 科	9,006	36.9	609	7.3	8,397	7,212
	血 液 内 科	4,245	17.4	17	0.4	4,228	3,773
	外 科	15,145	62.1	79	0.5	15,066	14,376
	乳 腺 外 科	6,848	28.1	△2,741	△28.6	9,589	9,332
	整 形 外 科	10,185	41.7	1,596	18.6	8,589	7,184
	脳 神 経 外 科	4,291	17.6	1,113	35.0	3,178	3,136
	産 婦 人 科	19,630	80.5	△1,191	△5.7	20,821	19,973
	小 児 科	22,422	91.9	716	3.3	21,706	21,055
	眼 科	706	2.9	△36	△4.9	742	973
	耳 鼻 咽 喉 科	13,744	56.3	△577	△4.0	14,321	14,339
	形 成 外 科	8,307	34.0	△445	△5.1	8,752	8,327
	皮 膚 科	3,222	13.2	279	9.5	2,943	3,347
	泌 尿 器 科	17,394	71.3	345	2.0	17,049	16,814
	放 射 線 科	9,150	37.5	△226	△2.4	9,376	9,392
	リハビリテーション科	1,407	27.6	4	0.3	1,403	1,730
	麻 酔 科	1,451	5.9	△916	△38.7	2,367	3,060
	歯 科 口 腔 外 科	9,581	39.3	524	5.8	9,057	9,281
	救 急 診 療 科	13,398	36.7	1,927	16.8	11,471	10,965

(注) 診療科別の1日平均患者数は、診療実日数により算出している。

(3) 病床利用率

年間延病床数に対する年間延入院患者数の割合を示すものである。

(単位:%)

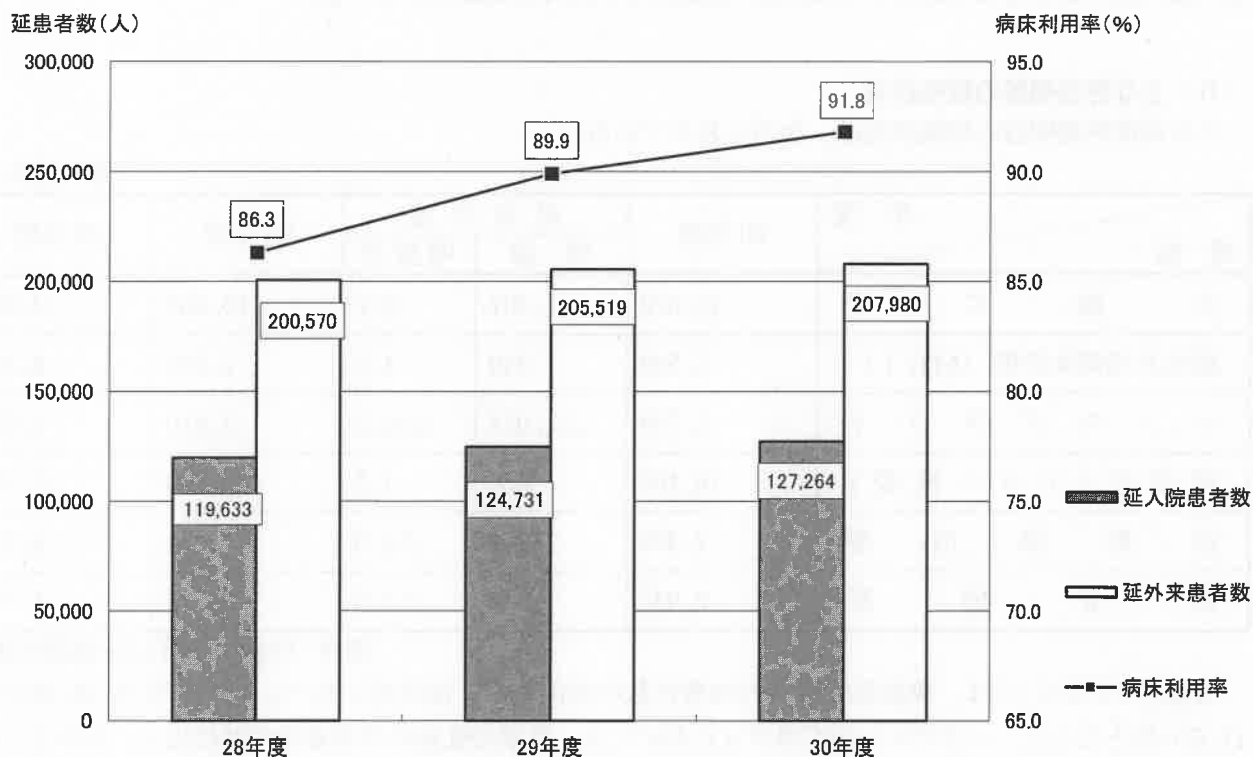
区 分 \ 年 度	30 年度	対前年度増減	29 年度	28 年度
八 尾 市	91.8	1.9	89.9	86.3
府 内 5 市 平 均	85.8	1.1	84.7	83.0
同 規 模 病 院 平 均	—	—	75.1	74.3

(注 1) 府内 5 市平均とは、大阪府内(大阪市及び堺市を除く)の一般病床数 300 床以上 500 床未満の市立病院で、八尾市、岸和田市、池田市、枚方市、箕面市の平均をいう。以下同じ。

(注 2) 同規模病院平均とは、総務省編「地方公営企業年鑑」の病院事業における経営規模区分が「一般病院」で「300 床以上 400 床未満」に該当する数値をいう。以下同じ。

病床利用率は 91.8%で、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇した。

延患者数及び病床利用率の推移



(4) 紹介率及び逆紹介率

紹介率は、初診患者のうち他の医療機関から文書により紹介された患者の占める割合、逆紹介率は、初診患者のうち治療を終えた後に他の医療機関等へ紹介した患者の占める割合を示すもので、それぞれの数値が高いほど二次医療機関として機能していることを示す。

(単位:人・%)

区 分		年 度 30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増減	増減率		
紹 介	年 間 延 紹 介 患 者 数	12,162	△930	△7.1	13,092	12,456
	紹 介 率	53.0	△5.6	—	58.6	57.5
逆 紹 介	年 間 延 逆 紹 介 患 者 数	17,257	△1,765	△9.3	19,022	18,092
	逆 紹 介 率	75.2	△10.0	—	85.2	83.6

(資料:市立病院事務局企画運営課)

年間延紹介患者数は、前年度に比べ930人(7.1%)減の12,162人、紹介率は5.6ポイント減の53.0%となった。また、年間延逆紹介患者数は、前年度に比べ1,765人(9.3%)減の17,257人、逆紹介率は10.0ポイント減の75.2%となった。

これは主に、算定基準の変更により紹介患者数及び逆紹介患者数が減少したことによるが、地域医療支援病院の要件となる紹介率50%以上、逆紹介率70%以上は満たしている。

(5) 主な医療機器の稼働状況

主な高度医療機器の稼働状況は、次のとおりである。

(単位:件・%)

種 類		年 度 30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
			増 減	増 減 率		
X 線 C T		17,670	1,407	8.7	16,263	14,884
磁気共鳴画像診断 (MR I)		7,549	349	4.8	7,200	6,303
マ ン モ グ ラ フ ィ		2,799	△1,011	△26.5	3,810	3,609
超 音 波 (エ コ ー 検 査)		16,105	656	4.2	15,449	15,090
放 射 線 治 療		7,482	△72	△1.0	7,554	8,257
血 管 撮 影		2,045	△74	△3.5	2,119	1,546

(資料:市立病院事務局企画運営課)

X線CTにおいては、救急診療科での検査件数の増により、前年度に比べ、1,407件(8.7%)増の17,670件となった。一方でマンモグラフィにおいては、外来の乳腺外科患者数の減により、前年度に比べ1,011件(26.5%)減の2,799件となった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込額）

収入

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		予 算 額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	29 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B					
病院事業収益	14,379,355	14,480,495	101,140	100.7	30,689	13,903,830	576,665
医 業 収 益	13,050,156	13,180,132	129,976	101.0	24,545	12,664,395	515,737
医 業 外 収 益	1,286,275	1,256,100	△30,175	97.7	6,031	1,233,272	22,828
特 別 利 益	42,924	44,263	1,339	103.1	113	6,163	38,100

支出

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		不用額 A-B	執行率 B/A	消費税	29 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B					
病院事業費用	14,563,258	14,374,369	188,889	98.7	459,578	13,765,998	608,371
医 業 費 用	14,171,715	13,991,415	180,300	98.7	459,578	13,371,484	619,931
医 業 外 費 用	356,491	355,083	1,408	99.6	0	371,635	△16,552
特 別 損 失	29,052	27,871	1,181	95.9	0	22,879	4,992
予 備 費	6,000	0	6,000	0.0	0	0	0

収益的収入(病院事業収益)の決算額は144億8,049万5千円で、予算現額143億7,935万5千円に対する執行率は100.7%、前年度に比べ5億7,666万5千円の増となった。

収益的支出(病院事業費用)の決算額は143億7,436万9千円で、予算現額145億6,325万8千円に対する執行率は98.7%、前年度に比べ6億837万1千円の増となった。

(2) 資本的収入及び支出（税込額）

収入

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		予 算 額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	29 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B					
資本的収入	1,020,748	1,025,748	5,000	100.5	0	1,149,765	△124,017
企 業 債	430,000	430,000	0	100.0	0	600,000	△170,000
負 担 金	590,748	590,748	0	100.0	0	549,765	40,983
補 助 金	0	5,000	5,000	—	0	—	皆増

支出

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	消費税	29 年 度 決 算 額 D	増 減 B-D
	予 算 額 A	決 算 額 B						
資本的支出	1,899,988	1,893,246	0	6,742	99.6	60,322	1,838,424	54,822
建設改良費	821,084	814,342	0	6,742	99.2	60,322	840,060	△25,718
企業債償還金	1,078,904	1,078,904	0	0	100.0	0	998,364	80,540

資本的収入の決算額は10億2,574万8千円で、予算額10億2,074万8千円に対する執行率は100.5%、前年度に比べ1億2,401万7千円の減となった。これは主に、医療機器整備に伴う企業債の発行が減少したことによる。

資本的支出の決算額は18億9,324万6千円で、予算額18億9,998万8千円に対する執行率は99.6%、前年度に比べ5,482万2千円の増となった。これは主に、前年度までの医療機器整備に伴う企業債償還金が増加したことによる。

その結果、資本的収入と資本的支出の差引き不足額、8億6,749万8千円については、過年度損益勘定留保資金8億6,635万円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額114万8千円で補填されている。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の予算執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額4億3,000万円(医療機器整備事業)に対し、起債額4億3,000万円となっており、限度額の範囲内で執行している。

② 一時借入金の限度額

借入限度額1億円に対し、執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額65億4,330万5千円に対し決算額は65億3,800万3,001円となっている。また、交際費は、予算額10万円に対し決算額は3万800円で、いずれも予算の範囲内で執行している。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額23億7,900万円に対し、購入額は22億1,538万3,814円となっており、限度額の範囲内で執行している。

3 経営成績

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
病院事業収益(a+b+c)	A	14,449,806	576,814	4.2	13,872,992	13,169,507
医 業 収 益	a	13,155,587	515,816	4.1	12,639,771	11,941,794
入院収益		8,583,976	172,432	2.0	8,411,544	7,735,898
外来収益		3,941,828	351,911	9.8	3,589,917	3,572,058
その他医業収益		629,783	△8,527	△1.3	638,310	633,838
医 業 外 収 益	b	1,250,068	22,891	1.9	1,227,177	1,218,598
受取利息等		8,781	△5,504	△38.5	14,285	15,370
他会計補助金		100,317	5,085	5.3	95,232	98,678
他会計負担金		467,767	△14,911	△3.1	482,678	449,676
補助金		6,183	529	9.4	5,654	33,659
長期前受金戻入		586,470	34,501	6.3	551,969	549,055
その他医業外収益		80,550	3,191	4.1	77,359	72,160
特 別 利 益	c	44,151	38,107	630.5	6,044	9,115
病院事業費用(d+e+f)	B	14,350,217	609,621	4.4	13,740,596	12,999,751
医 業 費 用	d	13,531,837	596,917	4.6	12,934,920	12,214,544
給与費		6,535,082	296,151	4.7	6,238,931	5,854,956
材料費		3,496,579	227,191	6.9	3,269,388	3,104,872
経費		2,259,868	55,400	2.5	2,204,468	2,088,819
減価償却費		1,152,799	25,441	2.3	1,127,358	1,082,766
資産減耗費		46,235	△12,728	△21.6	58,963	51,209
研究研修費		41,274	5,462	15.3	35,812	31,922
医 業 外 費 用	e	790,509	7,712	1.0	782,797	756,418
支払利息等		226,007	△14,710	△6.1	240,717	255,341
長期前払消費税償却		54,496	0	0.0	54,496	54,496
雑支出		510,006	22,422	4.6	487,584	446,581
特 別 損 失	f	27,871	4,992	21.8	22,879	28,789
医 業 利 益	a - d	△376,250	△81,101	△27.5	△295,149	△272,750
医 業 外 損 益	b - e	459,559	15,179	3.4	444,380	462,180
経 常 利 益(a+b)-(d+e)		83,309	△65,922	△44.2	149,231	189,430
当年度純利益	A - B	99,589	△32,807	△24.8	132,396	169,756

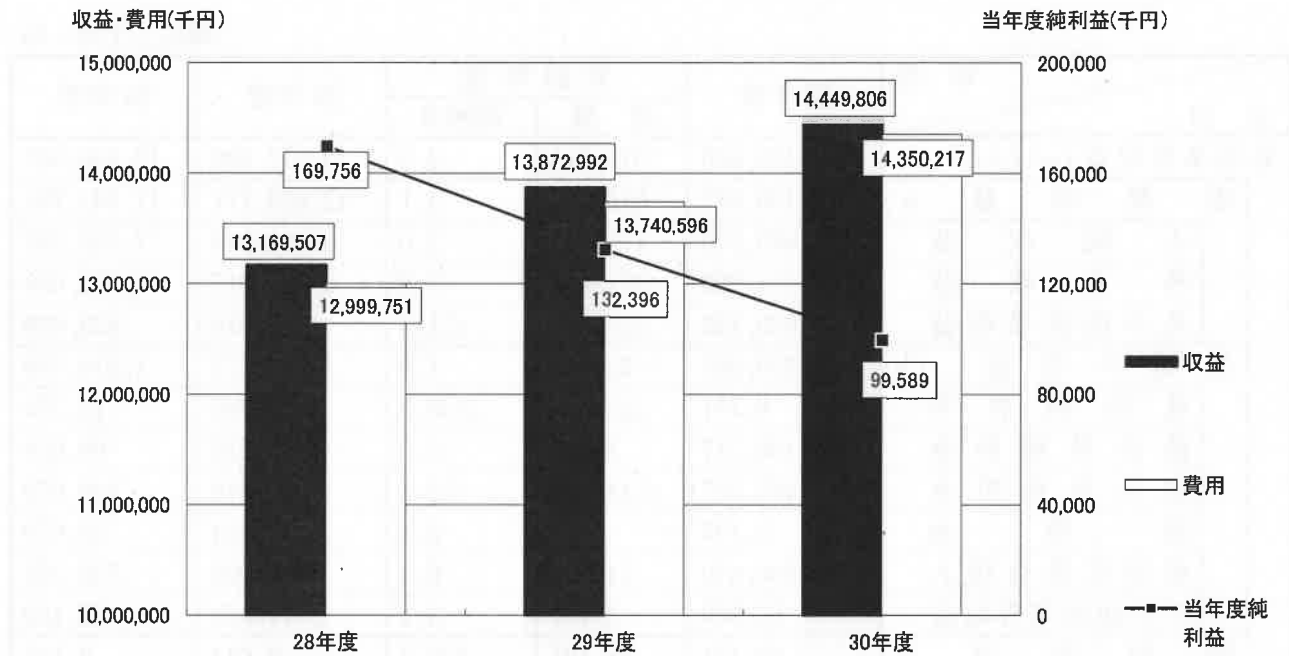
(注1) 金額は税抜額。以下同じ。

(注2) 医業利益、経常利益、当年度純利益の△表示は損失を示す。

事業全体の本年度経営成績は、病院事業収益が144億4,980万6千円、病院事業費用が143億5,021万7千円となり、差引き9,958万9千円の当年度純利益となった。

医業収益が前年度に比べ5億1,581万6千円(4.1%)の増となったものの、医業費用が5億9,691万7千円(4.6%)の増となったことから、医業損失は8,110万1千円(27.5%)増の3億7,625万円となった。また、医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した経常利益は前年度に比べ6,592万2千円(44.2%)減の8,330万9千円となった。

事業収益・事業費用・当年度純利益の推移



(1) 収 益

病院事業収益は、144 億 4,980 万 6 千円で、前年度に比べ 5 億 7,681 万 4 千円(4.2%)の増となった。

ア 医業収益

医業収益は 131 億 5,558 万 7 千円で、前年度に比べ 5 億 1,581 万 6 千円(4.1%)の増となった。これは主に、患者数の増加及び化学療法等による高度医療の推進に伴う診療報酬の増により入院及び外来収益が増加したことによる。

イ 医業外収益

医業外収益は 12 億 5,006 万 8 千円で、前年度に比べ 2,289 万 1 千円(1.9%)の増となった。これは主に、長期前受金戻入が増加したことによる。

ウ 特別利益

特別利益は 4,415 万 1 千円で、これは主に、過年度分の大阪府周産期母子医療センター運営事業等の補助金及び徴収形態変更による窓口収入の追加調定分である。

(2) 費 用

病院事業費用は143億5,021万7千円で、前年度に比べ6億962万1千円(4.4%)の増となった。

ア 医業費用

医業費用は135億3,183万7千円で、前年度に比べ5億9,691万7千円(4.6%)の増となった。これは主に、充実した医療を提供するための医療職の増による給与費等及び高度医療の推進に係る材料費等が増加したことによる。

なお、給与費等の状況は、次のとおりである。

給与費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
給 与 費		6,535,082	296,151	4.7	6,238,931	5,854,956
給 料 ・ 手 当		4,007,394	144,757	3.7	3,862,637	3,668,944
賃 金 ・ 報 酬		982,055	56,708	6.1	925,347	848,910
法 定 福 利 費		836,506	33,814	4.2	802,692	747,134
退 職 給 付 費		305,418	27,199	9.8	278,219	254,814
賞与等引当金繰入額		403,709	33,673	9.1	370,036	335,154

職員数

(単位：人・%)

区 分	年 度	30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
年 度 末 職 員 数		494 (168)	15	3.1	479 (166)	471 (151)
医 師		83 (36)	1	1.2	82 (31)	81 (26)
看 護 師		324 (50)	15	4.9	309 (56)	301 (52)
薬 剤 師		23 (2)	0	0.0	23 (3)	23 (2)
臨 床 検 査 技 師		13 (6)	0	0.0	13 (6)	14 (4)
診 療 放 射 線 技 師		18 (0)	0	0.0	18 (0)	17 (0)
管 理 栄 養 士		3 (2)	0	0.0	3 (2)	3 (1)
事 務 職 員		19 (38)	△1	△5.0	20 (35)	20 (32)
そ の 他 職 員		11 (34)	0	0.0	11 (33)	12 (34)

(注1) 看護師は助産師・准看護師を、事務職員は医師事務作業補助者を含む。その他職員はその他医療技術員・看護補助者である。

(注2) ()は嘱託員・非常勤嘱託職員・臨時的任用職員数で外数とする。

退職給付費(退職給付引当金)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
前年度末退職給付引当金残高		1,128,895	137,629	13.9	991,266	885,770
退 職 給 付 費		305,418	27,199	9.8	278,219	254,814
(内)引当金計上額		305,418	27,199	9.8	278,219	254,814
引 当 金 取 崩 額		147,621	△16,123	△9.8	163,744	163,173
退 職 手 当 支 給 額		147,621	△16,123	△9.8	163,744	163,173
退職給付引当金残高		1,286,692	157,797	14.0	1,128,895	991,266

医業収益に対する職員給与費

医業収益に対する職員給与費の割合を示すものである。

(単位：％)

区 分		30 年度	対前年度 増減	29 年度	28 年度
職員給与費 医業収益	八 尾 市	47.1	1.0	46.1	45.7
	府内5市平均	51.6	△0.4	52.0	52.8
	同規模病院平均	—	—	56.9	56.5

(資料：市立病院事務局企画運営課)

(注) 職員給与費については、地方公営企業会計基準による職員給与費（児童手当、臨時的任用職員に係る賃金等を除く）より算出している。

本年度は 47.1% で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇した。

P F I 事業(※1)に係る経費

医業費用のうち、P F I 事業契約に基づき S P C (※2) に支払う費用の主な業務ごとの内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

業務名	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
建設・設備維持管理業務						
設備管理、外構施設保守管理、 警備、環境衛生管理、植栽管理		238,586	△14,394	△5.7	252,980	229,740
病院運営業務						
検体検査、滅菌消毒、 医療ガスの供給設備の保守点検 業務、食事の提供、洗濯、清掃等		751,420	21,378	2.9	730,042	693,039
その他病院運営業務						
医療事務、物品管理・物流管理、 診療材料、医薬品、消耗品、 医療機器の整備・管理等、 総合医療情報システムの 運営・保守管理、 一般管理、廃棄物処理関連、 院内保育施設運営、 旧カルテ管理業務、その他業務		4,141,140	285,127	7.4	3,856,013	3,643,191
S P C 運営費・償却費等		129,375	1,420	1.1	127,955	151,205
合 計		5,260,521	293,531	5.9	4,966,990	4,717,175
	委託料	1,844,492	47,981	2.7	1,796,511	1,709,923
	材料費等	3,416,029	245,550	7.7	3,170,479	3,007,252

(資料：市立病院事務局企画運営課)

(注) 機器備品購入・改良工事・施設整備関連業務等の資本的支出に係る費用は含めていない。

(※1) P F I 事業… 民間資金等の活用による公共施設等の維持管理及び運営等を行う事業

(※2) S P C … 特別目的会社（八尾市立病院の場合は、「八尾医療 P F I 株式会社」）

P F I 事業に係る経費は 52 億 6,052 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 9,353 万 1 千円 (5.9%) の増と

なった。

内訳として、委託料は18億4,449万2千円で、前年度に比べ医療事務業務、医療機器類の整備・管理業務の増によるその他病院運営業務費の増加等により4,798万1千円(2.7%)の増となった。

また、材料費等は34億1,602万9千円で、前年度に比べ医薬品等の増加により2億4,555万円(7.7%)の増となった。

なお、上記のほかに、SPC以外に対し医療廃棄物処理関係業務等委託料として5,016万7千円及び血液や医療用麻薬等購入に係る材料費として1億1,619万4千円を支出している。

イ 医業外費用

医業外費用は7億9,050万9千円で、前年度に比べ771万2千円(1.0%)の増となった。

これは主に、雑支出において医薬品等の増加に伴う消費税関連費用が増加したことによる。

ウ 特別損失

特別損失は2,787万1千円で、これは主に、保険者変更等による診療報酬の過年度調定減額及び徴収形態変更による窓口収入分の調定減額である。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

(単位:千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
固 定 資 産		14,696,208	△493,741	△3.3	15,189,949	15,646,707
有 形 固 定 資 産		14,448,307	△439,245	△3.0	14,887,552	15,289,814
土 地		3,465,722	0	0.0	3,465,722	3,465,722
建 物		6,934,159	△200,614	△2.8	7,134,773	7,376,730
建 物 附 帯 設 備		1,327,283	△361,661	△21.4	1,688,944	2,126,981
構 築 物		285,850	△18,694	△6.1	304,544	323,238
器 械 備 品		2,435,201	141,724	6.2	2,293,477	1,997,051
車 両		62	0	0.0	62	62
そ の 他		30	0	0.0	30	30
無 形 固 定 資 産		142	0	0.0	142	142
投資その他の資産		247,759	△54,496	△18.0	302,255	356,751
長期前払消費税		247,759	△54,496	△18.0	302,255	356,751
流 動 資 産		7,309,336	177,688	2.5	7,131,648	6,714,437
現 金 預 金		5,095,210	158,852	3.2	4,936,358	4,592,743
未 収 金		2,138,953	1,595	0.1	2,137,358	2,065,109
貸 倒 引 当 金		△5,119	179	3.4	△5,298	△5,432
貯 蔵 品		70,267	15,945	29.4	54,322	53,070
前 払 費 用		10,025	1,117	12.5	8,908	8,947
資 産 合 計		22,005,544	△316,053	△1.4	22,321,597	22,361,144

資産合計は220億554万4千円で、前年度に比べ3億1,605万3千円(1.4%)の減となった。

固定資産は、主に既存資産の減価償却による減少が新たに取得した建物及び建物附帯設備等の資産を上回ったことにより4億9,374万1千円(3.3%)の減となった。

流動資産は、主に純利益の計上等に伴い現金預金が増加したことにより、1億7,768万8千円(2.5%)の増となった。

なお、未収金の状況は、次のとおりである。

未収金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
合 計		2,138,953	1,595	0.1	2,137,358	2,065,109
医 業 未 収 金		2,112,784	19,484	0.9	2,093,300	1,999,687
診 療 報 酬 分		2,029,924	11,812	0.6	2,018,112	1,927,825
窓 口 未 収 金		82,860	7,672	10.2	75,188	71,862
現 年 度 分		66,331	8,597	14.9	57,734	50,393
過 年 度 分		16,529	△925	△5.3	17,454	21,469
医 業 外 未 収 金 等		26,169	△17,889	△40.6	44,058	65,422

(資料：市立病院事務局企画運営課)

窓口未収金

(単位：千円)

区 分	調 定 額	調定変更額	収入済額	不納欠損額	クレジット 手数料	30 年度末 窓口未収金額
合 計	1,589,526	△141,660	1,356,012	5,738	3,256	82,860
現 年 度 分	1,514,338	△134,388	1,310,550	0	3,069	66,331
診 療 区 分						
入 院 負 担 分	764,397	△106,159	608,582	0	1,871	47,785
外 来 負 担 分	547,241	△23,532	515,963	0	652	7,094
室 料 差 額 分 等	202,700	△4,697	186,005	0	546	11,452
過 年 度 分	75,188	△7,272	45,462	5,738	187	16,529
29 年 度 分	57,734	△7,340	44,052	0	187	6,155
28 年 度 分	3,388	68	495	0	0	2,961
27 年 度 分	3,754	0	269	0	0	3,485
26 年 度 分	4,460	0	97	3,911	0	452
25 年 度 分	1,856	0	335	520	0	1,001
24 年 度 分	1,743	0	25	616	0	1,102
23 年 度 分	380	0	0	99	0	281
22 年 度 分	911	0	48	592	0	271
21 年 度 分	178	0	61	0	0	117
20 年 度 分	138	0	25	0	0	113
19 年 度 分	462	0	0	0	0	462
18 年 度 分	184	0	55	0	0	129

(資料：市立病院事務局企画運営課)

クレジットカードによる収納の状況

区 分	年 度	30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率(%)		
件 数 (件)		16,095	1,699	11.8	14,396	13,272
収 納 額 (千円)		446,118	26,355	6.3	419,763	382,698

(資料：市立病院事務局企画運営課)

(2) 負債・資本

(単位: 千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
負 債 合 計		18,289,801	△415,642	△2.2	18,705,443	18,877,386
固 定 負 債		13,738,806	△662,756	△4.6	14,401,562	14,742,836
企 業 債		12,345,511	△813,763	△6.2	13,159,274	13,638,177
退職給付引当金		1,286,692	157,797	14.0	1,128,895	991,266
その他固定負債		106,603	△6,790	△6.0	113,393	113,393
流 動 負 債		3,727,286	237,836	6.8	3,489,450	3,317,915
企 業 債		1,243,762	164,858	15.3	1,078,904	998,364
未 払 金		1,894,342	△97,983	△4.9	1,992,325	1,943,305
引 当 金		544,952	174,916	47.3	370,036	335,154
その他流動負債		44,230	△3,955	△8.2	48,185	41,092
繰 延 収 益		823,709	9,278	1.1	814,431	816,635
長 期 前 受 金		3,699,372	595,748	19.2	3,103,624	2,647,909
長期前受金収益化累計額		△2,875,663	△586,470	△25.6	△2,289,193	△1,831,274
資 本 合 計		3,715,743	99,589	2.8	3,616,154	3,483,758
資 本 金		2,497,286	0	0.0	2,497,286	2,497,286
剰 余 金		1,218,457	99,589	8.9	1,118,868	986,472
資 本 剰 余 金		18,025	0	0.0	18,025	18,025
利 益 剰 余 金		1,200,432	99,589	9.0	1,100,843	968,447
負 債 ・ 資 本 合 計		22,005,544	△316,053	△1.4	22,321,597	22,361,144

負債・資本合計は220億554万4千円で、前年度に比べ3億1,605万3千円(1.4%)の減となった。

負債合計は182億8,980万1千円で、前年度に比べ4億1,564万2千円(2.2%)の減となった。これは主に、固定負債において企業債の発行が減少したことによる。

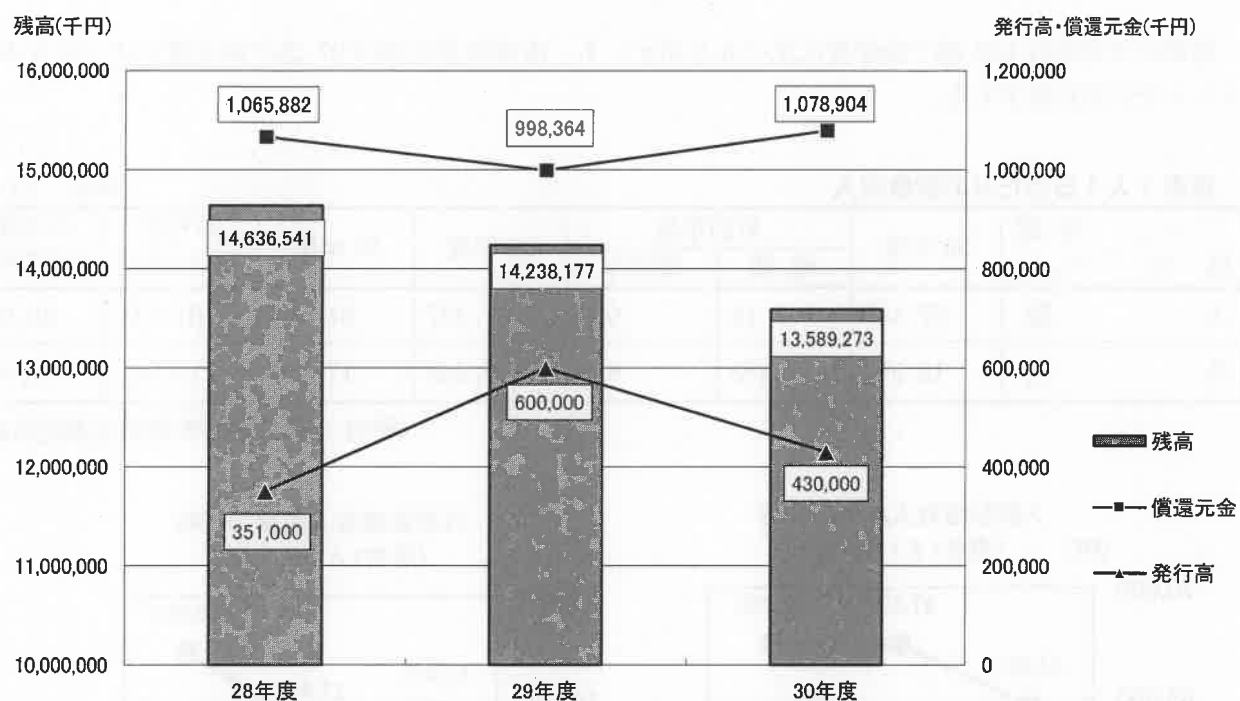
資本合計は37億1,574万3千円で、前年度に比べ9,958万9千円(2.8%)の増となった。これは当年度純利益の計上による。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
				増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A			14,238,177	△398,364	△2.7	14,636,541	15,351,423
当 年 度 発 行 高 B			430,000	△170,000	△28.3	600,000	351,000
当年度元利償還額			1,304,911	65,830	5.3	1,239,081	1,321,223
内 訳	元 金 C		1,078,904	80,540	8.1	998,364	1,065,882
	利 息		226,007	△14,710	△6.1	240,717	255,341
当年度末残高 A+B-C			13,589,273	△648,904	△4.6	14,238,177	14,636,541

企業債の推移



5 経営財務分析

(1) 経営分析

経常収支比率は企業の基本的な収益を、医業収支比率は医業活動の収益性を示すもので、いずれも100%以上の場合は利益が生じていることを示すものである。

(単位：%)

区 分		年 度	30 年度	対前年度 増 減	29 年度	28 年度
経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	八 尾 市		100.6	△0.5	101.1	101.5
	府内 5 市平均		98.8	2.2	96.6	96.0
	同規模病院平均		—	—	96.3	96.7
医 業 収 支 比 率 $\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	八 尾 市		97.2	△0.5	97.7	97.8
	府内 5 市平均		95.8	0.4	95.4	94.3
	同規模病院平均		—	—	88.4	89.3

(注) 経常収益は医業収益＋医業外収益、経常費用は医業費用＋医業外費用である。

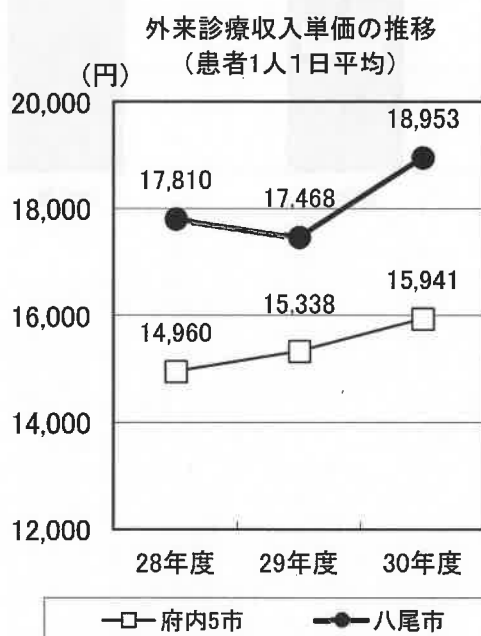
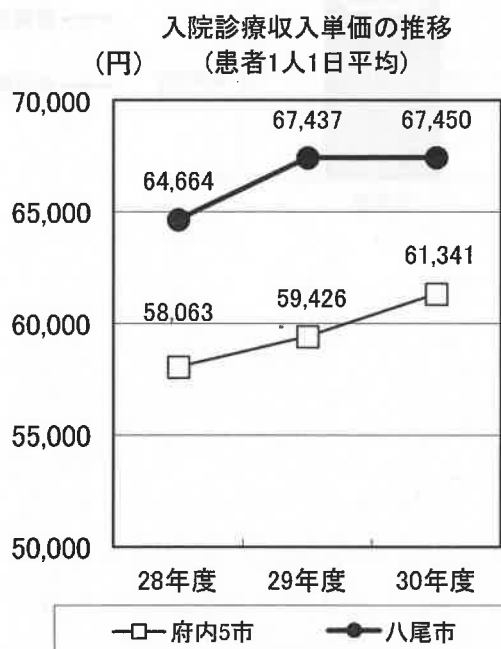
経常収支比率は100.6%で前年度に比べ0.5ポイント、医業収支比率は97.2%で前年度に比べ0.5ポイントそれぞれ低下した。

患者1人1日当たりの診療収入

(単位：円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度	30 年度 府内 5 市平均	29 年度 同規模病院
			増 減	増減率				
入 院		67,450	13	0.0	67,437	64,664	61,341	46,986
外 来		18,953	1,485	8.5	17,468	17,810	15,941	12,839

(資料：市立病院事務局企画運営課)



(2) 財務分析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は少なくとも 100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に 200%以上であれば安全とされており、当座比率は 100%以上が望ましいとされている。

(単位:%)

区 分		年 度	30 年度	対前年度 増 減	29 年度	28 年度
自 己 資 本 構 成 比 率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	八 尾 市		20.6	0.8	19.8	19.2
	府内 5 市平均		26.5	0.2	26.3	26.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	八 尾 市		80.4	△0.3	80.7	82.2
	府内 5 市平均		97.7	△1.3	99.0	98.0
流 動 比 率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市		196.1	△8.3	204.4	202.4
	府内 5 市平均		125.1	8.1	117.0	129.5
当 座 比 率 $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市		193.9	△8.7	202.6	200.5
	府内 5 市平均		121.8	8.2	113.6	126.6

自己資本構成比率は 20.6%で前年度と比べ 0.8 ポイント上昇、固定資産対長期資本比率は 80.4%で前年度と比べ 0.3 ポイント低下した。

流動比率は 196.1%で前年度と比べ 8.3 ポイント、当座比率は 193.9%で前年度と比べ 8.7 ポイントそれぞれ低下した。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30 年度	対前年度 増減	29 年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	99,589	△32,807	132,396
業務活動から得た現金・預金への当期純利益の調整			
減価償却費	1,152,799	25,441	1,127,358
長期前受金戻入額	△586,470	△34,501	△551,969
受取利息及び配当金の受取額	△8,781	5,504	△14,285
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	226,007	△14,710	240,717
長期前払消費税償却費	54,496	0	54,496
固定資産除却費	40,466	△12,271	52,737
未収金の増加(△)・減少額	△1,595	70,654	△72,249
未払金の増加・減少(△)額	△97,984	△147,004	49,020
たな卸資産の増加(△)・減少額	△15,945	△14,694	△1,251
引当金の増加・減少(△)額	332,534	160,157	172,377
その他流動資産の増加(△)・減少額	△1,117	△1,156	39
その他流動負債の増加・減少(△)額	△10,745	△17,838	7,093
小計	1,183,254	△13,225	1,196,479
受取利息及び配当金の受取額	8,781	△5,504	14,285
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△226,007	14,710	△240,717
業務活動によるキャッシュ・フロー	966,028	△4,019	970,047
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△754,020	23,813	△777,833
補助金等による収入	5,000	5,000	0
一般会計からの繰入金による収入	590,748	40,983	549,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,272	69,796	△228,068
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	430,000	△170,000	600,000
企業債の償還による支出	△1,078,904	△80,540	△998,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△648,904	△250,540	△398,364
IV. 資金増加額	158,852	△184,763	343,615
V. 資金期首残高	4,936,358	343,615	4,592,743
VI. 資金期末残高	5,095,210	158,852	4,936,358

6 繰入金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分		年 度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
		30 年度	増 減	増減率		
繰入金の内訳	収 益 的 繰 入 金 A	825,406	△17,643	△2.1	843,049	821,475
	医 業 収 益 (負担金)	257,322	△7,817	△2.9	265,139	273,121
	医 業 外 収 益 (負担金・補助金)	568,084	△9,826	△1.7	577,910	548,354
	資 本 的 繰 入 金 B	590,748	40,983	7.5	549,765	582,821
	企業債償還元金 (負担金)	590,748	40,983	7.5	549,765	582,821
繰 入 金 合 計 A+B		1,416,154	23,340	1.7	1,392,814	1,404,296

収 益 的 収 入 (税抜額) C		14,449,806	576,814	4.2	13,872,992	13,169,507
資 本 的 収 入 (税込額) D		1,025,748	△124,017	△10.8	1,149,765	933,821
繰入金 比 率	収益的収入に対する繰入率 $A/C \times 100$	5.7	△0.4	—	6.1	6.2
	資本的収入に対する繰入率 $B/D \times 100$	57.6	9.8	—	47.8	62.4
1 病 床 当 たり 収 益 的 繰 入 金 $A/380$		2,172	△47	△2.1	2,219	2,162

繰入金合計は14億1,615万4千円で、前年度に比べ2,334万円(1.7%)の増となった。

収益的収入への繰入金は、前年度に比べ1,764万3千円(2.1%)減の8億2,540万6千円となった。
これは主に、一般会計からの高度医療運営経費負担金や企業債利息補助金が減少したことによる。

また、資本的収入への繰入金は、前年度に比べ4,098万3千円(7.5%)増の5億9,074万8千円となった。
これは主に、一般会計からの企業債償還元金に係る負担金が増加したことによる。

7 八尾市立病院経営計画の達成状況

「八尾市立病院経営計画(Ver.Ⅲ)」は、平成30年度から令和2年度までを計画期間としている。
本年度における計画値に対する実績は、次のとおりである。

項 目	平成30年度			令和元年度
	計画値 A	決算値 B	計画値に対する達成率(%)	計画値
年間延入院患者数(人)	124,830	127,264	101.9	125,172
年間延外来患者数(人)	203,740	207,980	102.1	203,740
病床利用率(%)	90.0	91.8	102.0	90.0
入院患者1人1日当たり診療収入(円)	68,495	67,450	98.5	69,346
外来患者1人1日当たり診療収入(円)	17,598	18,953	107.7	17,773
純 損 益(百万円)	△95	99	204.2	△145
資金剰余額(百万円)	3,313	3,582	108.1	3,023
経常収支比率(%)	99.5	100.6	101.1	99.1
経常収益に対する繰入金の割合(%)	5.9	5.7	103.5	5.7
医業収支比率(%)	95.7	97.2	101.6	95.4
医業収益に対する職員給与費の割合(%)	48.5	47.1	103.0	48.4
医業収益に対する材料費の割合(%)	26.3	26.6	98.9	26.5

(資料：市立病院事務局企画運営課)

(注1) 入院・外来患者1人1日当たり診療収入及び純損益の項目は税抜き。

(注2) 医業収益に対する職員給与費の割合(%)は、地方公営企業会計基準による職員給与費(臨時的任用職員に係る賃金等を除いたもの)にて算出。

(注3) 計画に対する達成率の計算式は、「経常利益に対する繰入金の割合」、「医業収益に対する職員給与費の割合」及び「医業収益に対する材料費の割合」においては $A/B \times 100$ 、それら以外の項目においては $B/A \times 100$ としている。

本年度の計画達成状況は、入院患者1人1日当たり診療収入及び医業収益に対する材料費の割合については計画値を達成しなかったが、それ以外の項目では計画値を達成している。

意 見

以上が、平成 30 年度の病院事業会計決算審査の概要である。

本年度においては、災害医療、疾病予防等の市保健所との連携を一層進めるとともに、地域医療の推進や救急医療の活性化に取り組まれた。また、がん診療などの高度医療の推進に引き続き取り組むとともに、入院前から退院までの患者支援をめざした入退院支援センターの設置準備が行われた。

業務状況では、前年度に比べ年間延入院患者数は 2,533 人(2.0%)、年間延外来患者数は 2,461 人(1.2%)それぞれ増加し、年間延総患者数は 335,244 人で前年度に比べ 4,994 人(1.5%)の増となった。また、病床利用率は前年度に比べ 1.9 ポイント増の 91.8%となった。

本年度の病院事業収支は、病院事業収益は 144 億 4,980 万 6 千円、病院事業費用は 143 億 5,021 万 7 千円となり、当年度純利益は前年度に比べ 3,280 万 7 千円(24.8%)減の、9,958 万 9 千円となった。

また、経常収支比率は 100.6%で 0.5 ポイント、医業収支比率は 97.2%で 0.5 ポイントそれぞれ低下した。

なお、本年度末の資金残高は、前年度に比べ 1 億 5,885 万 2 千円(3.2%)増の 50 億 9,521 万円となった。

「八尾市立病院経営計画(Ver. III)」の初年度となる本年度において、計画値は概ね達成された。患者数は外来・入院ともに増加し、小児科病床の再編により病床利用率も 91.8%となるなど、収益は増加している。一方、充実した医療を提供するための医療職の増による給与費等や高度医療の推進に係る材料費等の増により費用も増加しており、純利益は減少している。

病院の管理運営手法については、第 2 期 P F I 事業として令和 16 年 3 月までの約 15 年間の契約が締結された。今後の経営環境においては、建築後 15 年が経過した施設設備の大規模修繕等に係る費用の増加とともに、診療報酬の改定や予定されている消費税率の改定などによる影響が懸念される。こうした厳しい経営環境を注視しつつ、今後も適宜的確な情報の収集と分析を行い、安定的かつ継続的に必要な医療を提供できるよう病院事業の健全経営に努められたい。

今後とも、高度医療を提供する地域の中核病院として地域の医療機関や市保健所と一層の連携をしつつ、医療の質の向上に取り組まれ、市民の生命と健康を守る公立病院としての役割を果たされたい。

水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務の状況

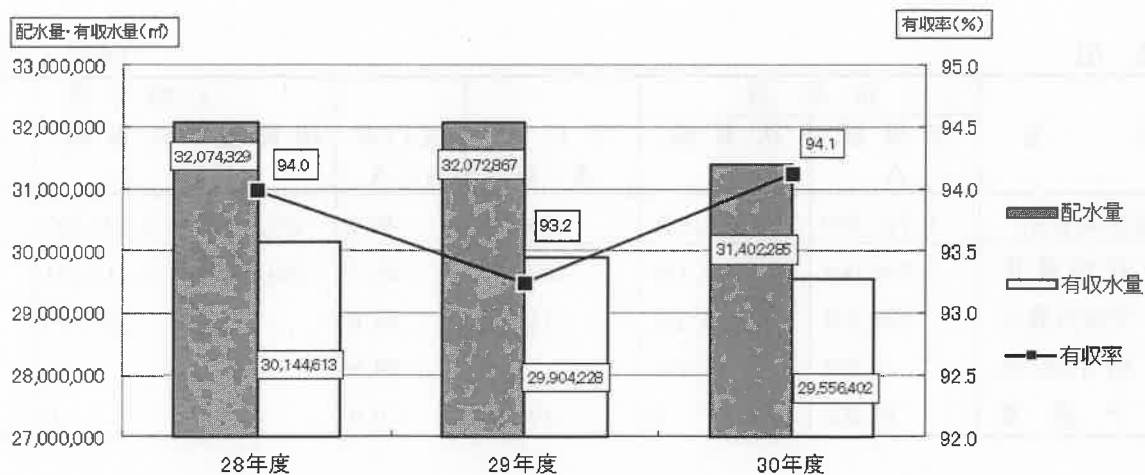
区 分	年 度		30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
				増 減	増減率		
総 人 口	A	人	266,593	△487	△0.2	267,080	268,013
給 水 人 口	B	人	266,542	△487	△0.2	267,029	267,961
普及率 B/A×100		%	100.0	0.0	—	100.0	100.0
給 水 戸 数		戸	129,651	795	0.6	128,856	127,492
配 水 量	C	m³	31,402,285	△670,582	△2.1	32,072,867	32,074,329
有 収 水 量	D	m³	29,556,402	△347,826	△1.2	29,904,228	30,144,613
無 収 水 量 C-D		m³	1,845,883	△322,756	△14.9	2,168,639	1,929,716
有 収 率 D/C×100		%	94.1	0.9	—	93.2	94.0
配 水 能 力		m³/日	153,000	0	0.0	153,000	153,000
導送配水管延長		m	739,341	6,435	0.9	732,906	723,914

(注) この表では、収益につながらない配水量(配水量－有収水量)を無収水量としている。

給水人口は266,542人で、前年度に比べ487人(0.2%)の減となり、総人口の減少に伴い減少傾向が続いているが、給水戸数については129,651戸で、前年度に比べ795戸(0.6%)の増となった。

前年度に比べ、配水量は670,582 m³(2.1%)の減、有収水量も347,826 m³(1.2%)の減となったが、有収率は94.1%で前年度に比べ0.9ポイント上昇した。また、導送配水管延長は前年度に比べ6,435m(0.9%)の増となった。

配水量・有収水量及び有収率の推移



(2) 有収率

供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を示すものである。

(単位：%)

年 度		30 年度	対前年度増減	29 年度	28 年度
区 分					
八 尾 市		94.1	0.9	93.2	94.0
同規模 都 市	府内平均	95.0	0.1	94.9	95.0
	全国平均	—	—	90.1	90.6

(注1) 同規模都市とは給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市であり、府内平均の数値については八尾市、岸和田市、茨木市、寝屋川市、和泉市の 5 市による。全国平均の数値については総務省編「地方公営企業年鑑」による。以下同じ。

(注2) 八尾市、岸和田市及び寝屋川市の取水量に占める自己水の割合は 0%であるが、茨木市及び和泉については自己水による供給を一部行っている。(各市の自己水の割合については 196 ページ別表 4 を参照)

有収率は 94.1%で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		予算額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	29 年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B					
水道事業収益	6,527,571	6,380,173	△147,398	97.7	432,662	6,480,763	△100,590
営業収益	6,166,278	6,085,971	△80,307	98.7	420,994	6,208,352	△122,381
営業外収益	361,293	292,914	△68,379	81.1	11,668	272,411	20,503
特別利益	—	1,288	1,288	皆増	0	—	1,288

支 出

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		不用額 A-B	執行率 B/A	消費税	29 年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B					
水道事業費用	5,770,580	5,563,821	206,759	96.4	270,300	5,603,907	△40,086
営業費用	5,500,006	5,317,146	182,860	96.7	269,246	5,317,231	△85
営業外費用	259,282	245,384	13,898	94.6	991	286,676	△41,292
特別損失	1,292	1,291	1	99.9	63	—	1,291
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0	0	0

収益的収入(水道事業収益)の決算額は 63 億 8,017 万 3 千円で、予算額 65 億 2,757 万 1 千円に対する執行率は 97.7%、前年度に比べ 1 億 59 万円の減となった。

収益的支出(水道事業費用)の決算額は 55 億 6,382 万 1 千円で、予算額 57 億 7,058 万円に対する執行率は 96.4%、前年度に比べ 4,008 万 6 千円の減となった。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		予算額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	29 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B					
資 本 的 収 入	1,668,858	1,663,822	△5,036	99.7	0	991,075	672,747
企 業 債	1,611,000	1,611,000	0	100.0	0	932,000	679,000
出 資 金	25,000	23,900	△1,100	95.6	0	11,448	12,452
他会計繰入金	28,922	28,922	0	100.0	0	27,897	1,025
工事負担金	3,936	0	△3,936	0.0	0	19,730	△19,730

支出

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	消費税	29 年 度 決 算 額 D	増 減 B-D
	予 算 額 A	決 算 額 B						
資 本 的 支 出	4,513,762	3,598,953	745,287	169,522	79.7	190,310	3,010,114	588,839
建設改良費	3,641,328	2,726,519	745,287	169,522	74.9	190,310	2,172,705	553,814
企業債償還金	872,434	872,434	0	0	100.0	0	837,409	35,025

資本的収入の決算額は16億6,382万2千円で、予算額16億6,885万8千円に対する執行率は99.7%、前年度に比べ6億7,274万7千円の増となった。これは主に、施設耐震化事業に係る企業債発行額が増加したことによる。

資本的支出の決算額は35億9,895万3千円で、予算額45億1,376万2千円に対する執行率は79.7%、前年度に比べ5億8,883万9千円の増となった。これは主に、監視制御設備更新事業に係る建設改良費が増加したことによる。

その結果、資本的収入と資本的支出の差引き不足額19億3,513万1千円については、減債積立金3,700万円、建設改良積立金6億1,200万円、過年度損益勘定留保資金11億161万円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億8,452万1千円で補填されている。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額16億1,100万円に対し起債額は16億1,100万円(配水管整備(老朽管更新)事業費3億2,100万円、庁舎機能更新(耐震化等)事業費2億9,000万円、施設耐震化事業費8億5,000万円)、監視制御設備更新事業費1億5,000万円となっており、限度額の範囲内で執行している。

② 一時借入金の限度額

一時借入金の限度額5,000万円に対し執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額7億4,342万円に対し決算額は7億1,864万170円となっている。決算

額には被災した自治体を応援するため営業外費用雑支出で執行された手当等 34,291 円、特別損失その他特別損失で執行された手当等 444,606 円が含まれている。また、交際費は、予算額 20 万円に対し決算額は 10,800 円で、いずれも予算の範囲内で執行している。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額 7,000 万円に対し購入額は 3,317 万 6,477 円となっており、限度額の範囲内で執行している。

3 経営成績

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
水道事業収益(a+b+c)A		5,946,430	△92,692	△1.5	6,039,122	5,989,731
営業収益 a		5,664,977	△111,906	△1.9	5,776,883	5,732,434
給水収益		5,049,708	△83,134	△1.6	5,132,842	5,183,579
受託工事収益		435,064	18,916	4.5	416,148	334,938
その他営業収益		180,205	△47,688	△20.9	227,893	213,917
営業外収益 b		280,165	17,926	6.8	262,239	257,297
受取利息及び配当金		3,590	△1,545	△30.1	5,135	7,652
他会計補助金		5,840	△415	△6.6	6,255	5,585
加 入 金		145,340	13,360	10.1	131,980	122,330
長期前受金戻入		118,636	1,506	1.3	117,130	119,706
雑 収 益		6,759	5,020	288.7	1,739	2,024
特別利益 c		1,288	1,288	皆増	—	—
その他特別利益		1,288	1,288	皆増	—	—
水道事業費用 (d+e+f)B		5,317,056	8,910	0.2	5,308,146	5,277,471
営業費用 d		5,047,900	10,735	0.2	5,037,165	4,987,627
人 件 費		607,961	16,207	2.7	591,754	648,868
(内)退職給付費		43,540	23,409	116.3	20,131	55,038
(内)退職給付費除く		564,421	△7,202	△1.3	571,623	593,830
動力 費		119,591	370	0.3	119,221	117,173
委 託 料		306,604	9,087	3.1	297,517	274,439
修 繕 費		140,549	△5,167	△3.5	145,716	127,899
路面復旧費		16,105	△6,279	△28.1	22,384	18,778
材 料 費		6,147	1,851	43.1	4,296	5,243
外注請負費		434,531	13,883	3.3	420,648	327,659
受 水 費		2,260,883	△144,273	△6.0	2,405,156	2,405,749
減価償却費		935,487	26,124	2.9	909,363	850,358
固定資産除却費		129,673	98,863	320.9	30,810	107,697
そ の 他		90,369	69	0.1	90,300	103,764
営業外費用 e		267,928	△3,053	△1.1	270,981	289,844
支払利息等		226,110	△15,391	△6.4	241,501	254,145
雑 支 出		41,818	12,338	41.9	29,480	35,699
特別損失 f		1,228	1,228	皆増	—	—
その他特別損失		1,228	1,228	皆増	—	—
営業利益 a-d		617,077	△122,641	△16.6	739,718	744,807
営業外損益 b-e		12,237	20,979	240.0	△8,742	△32,547
経常利益 (a+b)-(d+e)		629,314	△101,662	△13.9	730,976	712,260
当年度純利益 A-B		629,374	△101,602	△13.9	730,976	712,260

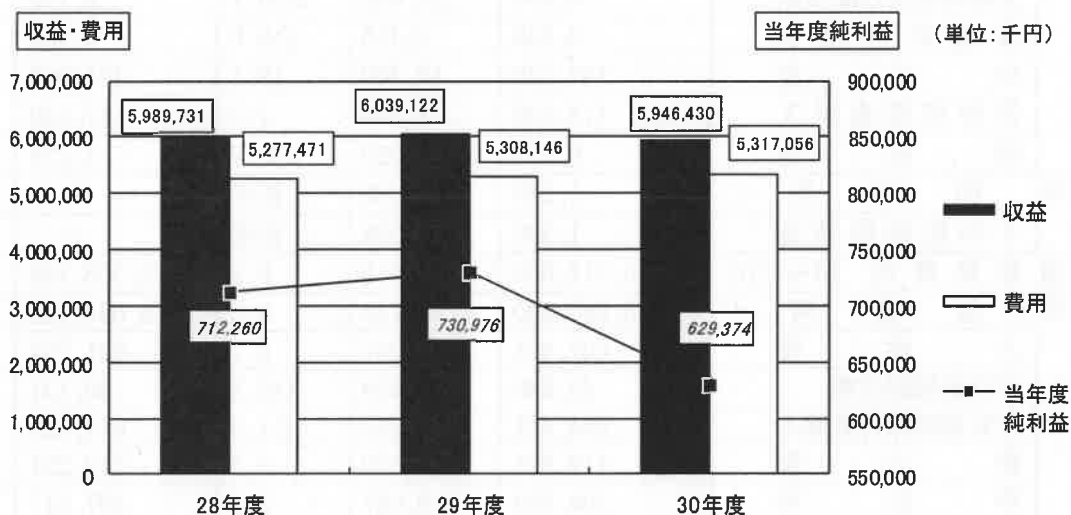
(注1)金額は税抜額。以下同じ。

(注2)営業利益、経常利益、当年度純利益の△表示は損失を示す。

事業全体の本年度経営成績は、水道事業収益が59億4,643万円、水道事業費用が53億1,705万6千円となり、差引き6億2,937万4千円の当年度純利益となった。

営業収益が前年度に比べ1億1,190万6千円(1.9%)の減となり、営業費用が1,073万5千円(0.2%)の増となったことから、営業利益は1億2,264万1千円(16.6%)減の6億1,707万7千円となった。また、営業利益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は前年度に比べ1億166万2千円(13.9%)減の6億2,931万4千円となった。

事業収益・事業費用・当年度純利益の推移



(1) 収 益

水道事業収益は、59億4,643万円で、前年度に比べ9,269万2千円(1.5%)の減となった。

ア 営業収益

営業収益は56億6,497万7千円で、前年度に比べ1億1,190万6千円(1.9%)の減となった。これは主に、有収水量の減少に伴い給水収益が減少したことによる。

受託工事収益と受託工事費

(単位: 千円・件・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
受託工事収益	A	435,064	18,916	4.5	416,148	334,938
受託工事費	B	416,078	17,147	4.3	398,931	338,083
利 益	A－B	18,986	1,769	10.3	17,217	△3,145
受託工事件数		2,427	76	3.2	2,351	2,290

イ 営業外収益

営業外収益は2億8,016万5千円で、前年度に比べ1,792万6千円(6.8%)の増となった。これは主に、新設工事及び臨時工事に係る加入金が増加したことによる。

ウ 特別利益

特別利益は128万8千円で、災害応援に伴う広島県への求償分である。

(2) 費 用

水道事業費用は53億1,705万6千円で、前年度に比べ891万円(0.2%)の増となった。

ア 営業費用

営業費用は50億4,790万円で、前年度に比べ1,073万5千円(0.2%)の増となった。これは主に、減価償却費や固定資産除却費が増加したことによる。

なお、人件費等の状況は、次のとおりである。

職員給与等

(単位：千円・%)

区 分	年 度 30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
		増 減	増減率		
職 員 給 与 等	607,170	16,136	2.7	591,034	648,148
給 料 ・ 手 当 等	429,053	△1,903	△0.4	430,956	453,660
賞 与 引 当 金 繰 入	35,914	△1,957	△5.2	37,871	37,230
賃 金 ・ 報 酬	2,713	47	1.8	2,666	2,670
退 職 給 付 費	43,540	23,409	116.3	20,131	55,038
法 定 福 利 費	89,065	△1,806	△2.0	90,871	92,589
法定福利費引当金繰入	6,885	△1,654	△19.4	8,539	6,961

常勤職員数

(単位：人・%)

区 分	年 度 30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
		増 減	増減率		
年 度 末 職 員 数	78	△1	△1.3	79	83
事 務 職	33	△1	△2.9	34	36
技 術 職	45	0	0.0	45	47

定数外職員数(年度末)

(単位：人・%)

区 分	年 度 30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
		増 減	増減率		
短 時 間 勤 務 職 員 数	12	△4	△25.0	16	16
事 務 職	6	0	0.0	6	5
技 術 職	6	△4	△40.0	10	11
嘱 託 数	1	0	0.0	1	1

退職給付費(退職給付引当金)

(単位:千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
前年度退職給付引当金残高		550,495	15,402	2.9	535,093	559,647
退 職 給 付 費		43,540	23,409	116.3	20,131	55,038
〔(内)引当金計上額〕		43,540	23,409	116.3	20,131	55,038
引 当 金 取 崩 額		35,187	30,458	644.1	4,729	79,592
退 職 手 当 支 給 額		35,187	30,458	644.1	4,729	79,592
退 職 給 付 引 当 金 残 高		558,848	8,353	1.5	550,495	535,093

職員給与費対給水収益比率

給水収益に占める職員給与費(受託工事分を除く)の割合を示すものである。

(単位:%)

年 度			30 年度	対前年度 増 減	29 年度	28 年度
区 分						
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	八 尾 市		10.4	0.6	9.8	10.7
	同規模 都 市	府内平均	9.3	△0.9	10.2	9.5
		全国平均	—	—	12.5	12.5

本年度は10.4%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

イ 営業外費用

営業外費用は2億6,792万8千円で、前年度に比べ305万3千円(1.1%)の減となった。これは主に、支払利息が減少したことによる。

企業債利息対給水収益比率

給水収益に占める企業債利息の割合を示すものである。

(単位:%)

年 度			30 年度	対前年度 増 減	29 年度	28 年度
区 分						
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	八 尾 市		4.5	△0.2	4.7	4.9
	同規模 都 市	府内平均	3.9	△0.2	4.1	4.4
		全国平均	—	—	5.6	5.9

本年度は4.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

ウ 特別損失

特別損失は122万8千円で、広島県豪雨災害に係る救助応援に要した費用である。

(3) 販売単価、供給単価及び給水原価

(単位：円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
販売単価	A	182.41	△1.70	△0.9	184.11	183.62
供給単価	B	170.85	△0.79	△0.5	171.64	171.96
給水原価	C	161.76	1.51	0.9	160.25	159.88
単価差	A－C	20.65	△3.21	△13.5	23.86	23.74
単価差	B－C	9.09	△2.30	△20.2	11.39	12.08

(注)販売単価 = (経常収益－(受託工事収益＋材料売却収益＋不用品売却収益)－長期前受金戻入)

／年間総有収水量

供給単価 = 給水収益／年間総有収水量

給水原価 = (経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価)－長期前受金戻入)

／年間総有収水量

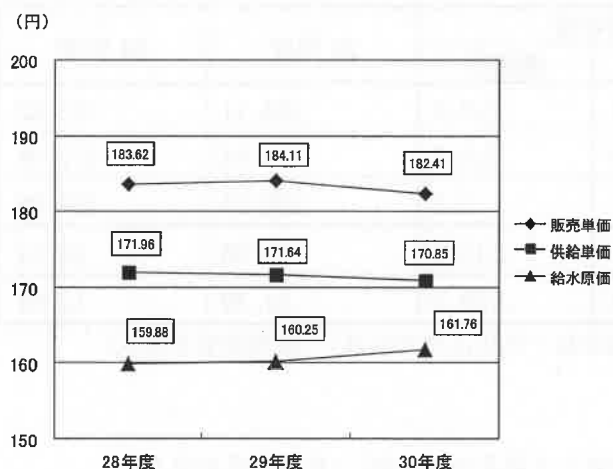
有収水量 1 m³当たりの給水費用を示す給水原価は、前年度より 1 円 51 銭(0.9%)高い 161 円 76 銭となった。また、有収水量 1 m³当たりの販売単価は、前年度より 1 円 70 銭(0.9%)低い 182 円 41 銭、供給単価は、前年度より 79 銭(0.5%)低い 170 円 85 銭となった。

その結果、供給単価と給水原価の差において、1 m³当たりの利益が、前年度より 2 円 30 銭減の 9 円 9 銭となった。また、販売単価と給水原価では、1 m³当たりの利益が、前年度より 3 円 21 銭減の 20 円 65 銭となった。

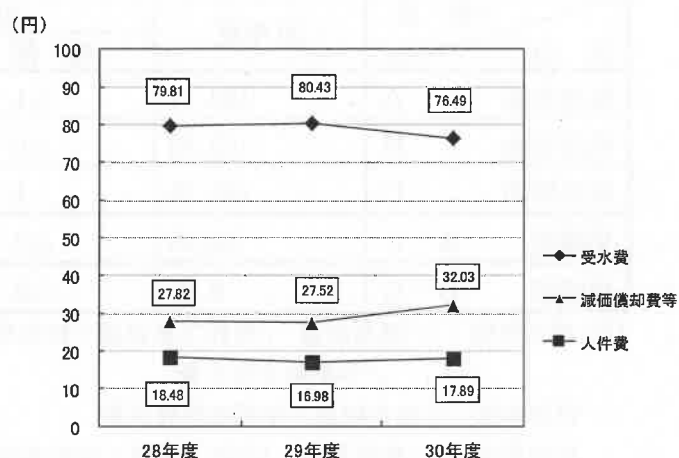
(単位：円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
販売単価	八 尾 市	182.41	△1.70	△0.9	184.11	183.62
	同規模 府内平均	167.59	△0.18	△0.1	167.77	166.88
	都 市 全国平均	—	—	—	183.89	183.01
供給単価	八 尾 市	170.85	△0.79	△0.5	171.64	171.96
	同規模 府内平均	154.29	△0.38	△0.2	154.67	154.63
	都 市 全国平均	—	—	—	168.15	167.53
給水原価	八 尾 市	161.76	1.51	0.9	160.25	159.88
	同規模 府内平均	148.40	△0.97	△0.6	149.37	146.00
	都 市 全国平均	—	—	—	158.60	155.69

販売単価、供給単価及び給水原価の推移



給水原価の主なものの推移



給水原価の内訳

年度 区 分		30 年度		対前年度		29 年度		28 年度
			構成比	増 減	増減率		構成比	
給 水 原 価		161.76	100.0	1.51	0.9	160.25	100.0	159.88
内 訳	人 件 費	17.89	11.1	0.91	5.4	16.98	10.6	18.48
	受 水 費	76.49	47.3	△3.94	△4.9	80.43	50.2	79.81
	動力・薬品費	4.05	2.5	0.06	1.5	3.99	2.5	3.89
	維持改良費	9.06	5.6	△0.50	△5.2	9.56	6.0	7.94
	減価償却費等	32.03	19.8	4.51	16.4	27.52	17.2	27.82
	支 払 利 息	7.65	4.7	△0.42	△5.2	8.07	5.0	8.43
	その他諸費	14.59	9.0	0.89	6.5	13.70	8.5	13.51

4 財 政 状 態

(1) 資 産

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
		増 減	増減率		
固 定 資 産	28,212,269	1,505,679	5.6	26,706,590	25,554,345
有形固定資産	28,034,794	1,541,615	5.8	26,493,179	25,465,401
土 地	2,106,991	0	0.0	2,106,991	2,106,991
建 物	2,030,839	474,437	30.5	1,556,402	1,593,737
構 築 物	20,088,689	142,555	0.7	19,946,134	20,118,752
機械及び装置	1,596,962	332,335	26.3	1,264,627	1,244,086
車両運搬具	2,784	△126	△4.3	2,910	3,036
工具器具及び備品	95,273	19,213	25.3	76,060	83,840
建設仮勘定	2,113,256	573,201	37.2	1,540,055	314,959
無形固定資産	177,475	△35,936	△16.8	213,411	88,944
流 動 資 産	6,374,506	△277,143	△4.2	6,651,649	6,299,796
現金預金	5,204,503	△362,071	△6.5	5,566,574	4,992,590
未 収 金	975,026	7,864	0.8	967,162	1,014,326
貸倒引当金	△41,827	2,608	5.9	△44,435	△52,070
貯 蔵 品	76,873	△1,783	△2.3	78,656	73,808
前 払 費 用	494	△60	△10.8	554	521
前 払 金	155,360	76,650	97.4	78,710	270,621
その他流動資産	4,077	△351	△7.9	4,428	—
資 産 合 計	34,586,775	1,228,536	3.7	33,358,239	31,854,141

資産合計は345億8,677万5千円で、前年度に比べ12億2,853万6千円(3.7%)の増となった。

固定資産は、主に庁舎機能更新(耐震化等)事業や施設耐震化事業等に伴う建物、機械及び装置、建設仮勘定の増加により、15億567万9千円(5.6%)の増となった。

流動資産は、主に未払金の減少等に伴う現金預金の減少により、2億7,714万3千円(4.2%)の減となった。

なお、未収金等の状況は、次のとおりである。

未収金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
未 収 金 合 計		975,026	7,864	0.8	967,162	1,014,326
営 業 未 収 金		943,622	△16,884	△1.8	960,506	972,302
現 年 度 分		885,503	△15,044	△1.7	900,547	909,362
過 年 度 分		58,119	△1,840	△3.1	59,959	62,940
営 業 外 未 収 金		30,110	23,457	352.6	6,653	37,821
そ の 他 未 収 金		1,294	1,291	43,033.3	3	4,203

(資料：水道局経営総務課)

営業未収金における未収給水収益

(単位：千円・%)

区 分	徴収対象額	収入済額	不納欠損額	未収金	対前年度		29 年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	6,408,189	5,460,165	7,435	940,589	△14,520	△1.5	955,109
現 年 度 分	5,453,080	4,570,269	0	882,811	△12,629	△1.4	895,440
過 年 度 分	955,109	889,896	7,435	57,778	△1,891	△3.2	59,669
年度内訳	29 年度分	895,440	877,528	0	17,912		
	28 年度分	19,917	5,320	0	14,597		
	27 年度分	17,234	2,672	0	14,562		
	26 年度分	12,565	1,858	0	10,707		
	25 年度分	9,953	2,518	7,435	0		

(資料：水道局経営総務課)

営業未収金における未収修繕工事収益

(単位：千円・%)

区 分	徴収対象額	収入済額	不納欠損額	未収金	対前年度		29 年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	3,590	3,236	67	287	△723	△71.6	1,010
現 年 度 分	2,580	2,454	0	126	△745	△85.5	871
過 年 度 分	1,010	782	67	161	22	15.8	139
年度内訳	29 年度分	871	757	0	114		
	28 年度分	63	20	0	43		
	27 年度分	76	5	67	4		

(資料：水道局経営総務課)

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
負 債		18,454,026	575,262	3.2	17,878,764	17,117,090
固 定 負 債		13,321,353	692,399	5.5	12,628,954	12,583,440
企 業 債		12,793,179	685,266	5.7	12,107,913	12,048,347
引 当 金		528,174	7,133	1.4	521,041	535,093
流 動 負 債		2,563,079	△76,935	△2.9	2,640,014	1,942,340
企 業 債		925,734	53,300	6.1	872,434	837,409
未 払 金		1,151,141	△142,963	△11.0	1,294,104	661,026
前 受 金		30,929	12,383	66.8	18,546	16,676
引 当 金		81,969	△2,032	△2.4	84,001	53,039
そ の 他 流 動 負 債		373,306	2,377	0.6	370,929	374,190
繰 延 収 益		2,569,594	△40,202	△1.5	2,609,796	2,591,310
長 期 前 受 金		5,375,038	76,644	1.4	5,298,394	5,164,954
長期前受金収益化累計額		△2,805,444	△116,846	△4.3	△2,688,598	△2,573,644
資 本		16,132,749	653,274	4.2	15,479,475	14,737,051
資 本 金		13,774,785	747,030	5.7	13,027,755	12,291,601
剰 余 金		2,357,964	△93,756	△3.8	2,451,720	2,445,450
資 本 剰 余 金		952,067	0	0.0	952,067	952,067
利 益 剰 余 金		1,405,897	△93,756	△6.3	1,499,653	1,493,383
負 債 ・ 資 本 合 計		34,586,775	1,228,536	3.7	33,358,239	31,854,141

負債・資本合計は345億8,677万5千円で、前年度に比べ12億2,853万6千円(3.7%)の増となった。

負債合計は184億5,402万6千円で、前年度に比べ5億7,526万2千円(3.2%)の増となった。これは主に、固定負債において建設改良工事に係る企業債が増となったことによる。

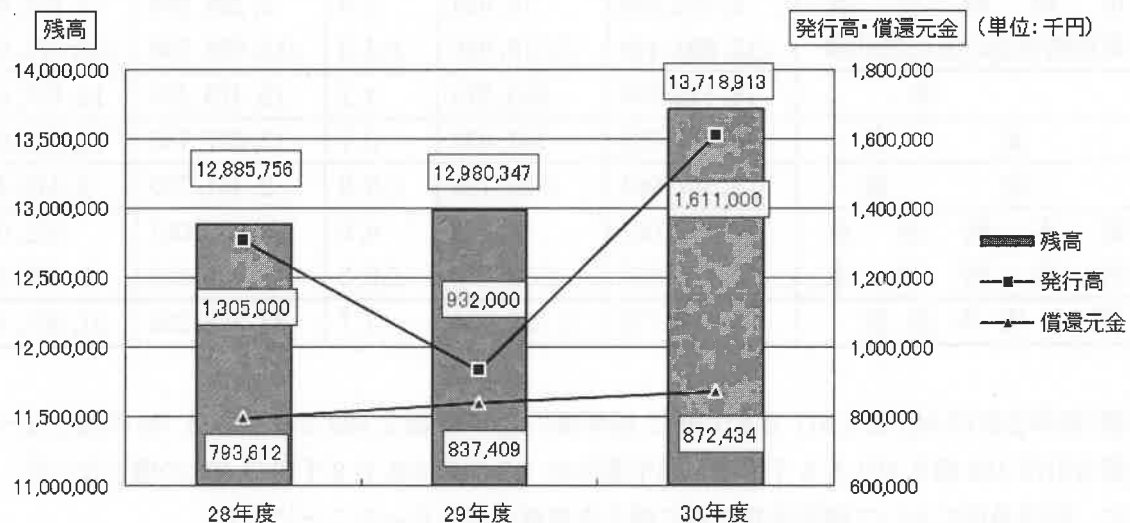
資本合計は161億3,274万9千円で、前年度に比べ6億5,327万4千円(4.2%)の増となった。これは、一般会計からの出資及び当年度純利益の計上による。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
				増 減	増減率		
前年度末残高 A			12,980,347	94,591	0.7	12,885,756	12,374,368
当年度発行高 B			1,611,000	679,000	72.9	932,000	1,305,000
当年度元利償還額			1,098,544	19,634	1.8	1,078,910	1,047,755
内 訳	元 金 C		872,434	35,025	4.2	837,409	793,612
	利 息		226,110	△15,391	△6.4	241,501	254,143
当年度末残高 A+B-C			13,718,913	738,566	5.7	12,980,347	12,885,756

企業債の推移



企業債元利償還金対給水収益比率

企業債元利償還金の給水収益に占める割合を示すものである。

(単位：%)

区 分		年 度	30 年度	対前年度 増 減	29 年度	28 年度
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$		八 尾 市	21.8	0.8	21.0	20.2
		同規模 都 市	18.0	0.5	17.5	17.4
		府内平均 全国平均	—	—	25.5	25.7

本年度は21.8%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

5 経営財務分析

(1) 水道施設の利用状況

(単位：m³・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
1 日 配 水 能 力	A	153,000	0	0.0	153,000	153,000
1 日 平 均 配 水 量	B	86,034	△1,837	△2.1	87,871	87,875
1 日 最 大 配 水 量	C	99,054	△2,518	△2.5	101,572	101,070
施 設 利 用 率	B/A	56.2	△1.2	—	57.4	57.4
負 荷 率	B/C	86.9	0.4	—	86.5	86.9
最 大 稼 働 率	C/A	64.7	△1.7	—	66.4	66.1

配水状況は、1日平均配水量は86,034 m³で前年度に比べ1,837 m³(2.1%)の減、1日最大配水量は99,054 m³で前年度に比べ2,518 m³(2.5%)の減となった。

施設の利用状況を示す指標については、施設利用率は前年度に比べ1.2ポイント低下し56.2%、負荷率は0.4ポイント上昇し86.9%、最大稼働率は1.7ポイント低下し64.7%となった。

(2) 経営分析

経常収支比率は企業の基本的な収益性を、営業収支比率は営業活動の収益性を示すもので、いずれも100%以上の場合は利益が生じていることを示すものである。

(単位：%)

区 分			年 度	30 年度	対前年度 増 減	29 年度	28 年度
経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	八 尾 市			111.8	△2.0	113.8	113.5
	同規模 都 市	府内平均		110.4	0.6	109.8	111.3
		全国平均		—	—	113.9	115.4
営 業 収 支 比 率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	八 尾 市			112.9	△2.7	115.6	116.1
	同規模 都 市	府内平均		103.2	△0.3	103.5	105.9
		全国平均		—	—	105.9	108.1

経常収支比率は111.8%で前年度に比べ2.0ポイント、営業収支比率は112.9%で前年度に比べ2.7ポイントそれぞれ低下した。

職員一人当たり経営指標

(単位：人・m³・千円・%)

区 分			年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
					増 減	増減率		
職員1人当たり 給 水 人 口	八 尾 市			3,507	210	6.4	3,297	3,152
	同規模	府内平均		5,306	85	1.6	5,221	5,230
	都 市	全国平均		—	—	—	3,646	3,647
職員1人当たり 有 収 水 量	八 尾 市			388,900	19,712	5.3	369,188	354,643
	同規模	府内平均		550,676	6,486	1.2	544,190	545,378
	都 市	全国平均		—	—	—	388,263	387,379
職員1人当たり 営 業 収 益	八 尾 市			74,539	3,219	4.5	71,320	67,440
	同規模	府内平均		89,425	1,564	1.8	87,861	87,380
	都 市	全国平均		—	—	—	68,504	68,087

(3) 財務分析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。流動比率は短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に200%以上であれば安全とされており、当座比率は100%以上が望ましいとされている。

(単位：%)

区 分			年 度	30 年度	対前年度 増 減	29 年度	28 年度
自 己 資 本 構 成 比 率 $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	八 尾 市			54.1	△0.1	54.2	54.4
	同規模	府内平均		64.0	0.6	63.4	63.6
	都 市	全国平均		—	—	68.7	68.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	八 尾 市			88.1	1.2	86.9	85.4
	同規模	府内平均		87.3	0.4	86.9	87.6
	都 市	全国平均		—	—	91.2	91.2
流 動 比 率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	八 尾 市			248.7	△3.3	252.0	324.3
	同規模	府内平均		340.1	△0.2	340.3	339.2
	都 市	全国平均		—	—	307.8	312.0
当 座 比 率 $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	八 尾 市			239.5	△6.3	245.8	306.6
	同規模	府内平均		258.1	△9.8	267.9	296.4
	都 市	全国平均		—	—	293.5	300.5

自己資本構成比率は54.1%で前年度と比べ0.1ポイント低下したが、固定資産対長期資本比率は88.1%で前年度と比べ1.2ポイント上昇した。流動比率は248.7%で前年度と比べ3.3ポイント、当座比率は239.5%で前年度と比べ6.3ポイントそれぞれ低下した。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、企業債等の調達返済等、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態をそれぞれ表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30 年度	対前年度 増 減	29 年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	629,374	△101,602	730,976
業務活動から得た現金・預金への当期純利益の調整			
減価償却費	935,487	26,124	909,363
長期前受金戻入額	△118,636	△1,506	△117,130
受取利息及び配当金	△3,590	1,545	△5,135
支払利息及び企業債取扱諸費	226,110	△15,391	241,501
固定資産除却費	129,673	98,863	30,810
引当金の増加・減少(△)額	2,492	△6,783	9,275
その他資産の増加(△)・減少額	△82,319	△312,085	229,766
その他負債の増加・減少(△)額	△128,204	△759,891	631,687
その他非資金項目の調整	14,883	△4,694	19,577
小計	1,605,270	△1,075,420	2,680,690
受取利息及び配当金	3,590	△1,545	5,135
支払利息及び企業債取扱諸費	△226,110	15,391	△241,501
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,382,750	△1,061,574	2,444,324
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△2,536,209	△ 512,203	△2,024,006
工事負担金等の収入	28,922	△ 18,705	47,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,507,287	△ 530,908	△1,976,379
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,611,000	679,000	932,000
企業債の償還による支出	△ 872,434	△ 35,025	△837,409
一般会計からの出資等による収入	23,900	12,452	11,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	762,466	656,427	106,039
IV. 資金増加額	△ 362,071	△ 936,055	573,984
V. 資金期首残高	5,566,574	573,984	4,992,590
VI. 資金期末残高	5,204,503	△ 362,071	5,566,574

6 繰入金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
繰入金の内訳	収益的繰入金 A	49,312	130	0.3	49,182	51,420
	消火栓維持管理費	15,230	79	0.5	15,151	16,085
	補修弁調査及び修理に係る経費	28,242	466	1.7	27,776	29,750
	他会計補助金	5,840	△415	△6.6	6,255	5,585
	資本的繰入金 B	52,822	13,477	34.3	39,345	65,047
	出 資 金	23,900	12,452	108.8	11,448	47,822
	消火栓設置費	28,922	1,025	3.7	27,897	17,225
繰入金合計 A+B		102,134	13,607	15.4	88,527	116,467

収益的収入(税抜額) C		5,946,430	△92,692	△1.5	6,039,122	5,989,731
資本的収入(税込額) D		1,663,822	672,747	67.9	991,075	1,381,699
繰入金比率	収益的収入に対する繰入率 $A/C \times 100$	0.8	0.0	—	0.8	0.9
	資本的収入に対する繰入率 $B/D \times 100$	3.2	△0.8	—	4.0	4.7

(資料：水道局経営総務課)

繰入金合計は1億213万4千円で、前年度に比べ1,360万7千円(15.4%)の増となった。

収益的収入への繰入金は、前年度に比べ13万円(0.3%)増の4,931万2千円となった。これは主に補修弁調査及び修理に係る経費が増加したことによる。

また、資本的収入への繰入金は、前年度に比べ1,347万7千円(34.3%)増の5,282万2千円となった。これは主に、建設改良費のうち災害対策事業(緊急貯水槽設置)に係る一般会計からの出資金が増加したことによる。

7 その他の事項

(1) 配水管整備(老朽管更新)事業

本事業は、事業費計画総額 22 億 8,000 万円で整備配水管延長 12,277m とする平成 28 年度から令和 2 年度までの継続事業である。

本年度は、事業費 6 億 232 万 7 千円で口径 75mm から 400mm までの配水管網について配水管延長 3,230 m の布設替えを中心に整備が行われ、年度末耐震化率は 24.6% となった。事業費における全体計画に対する実績比率は 52.3% となった。

全体計画及び実績は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計画に 対する 実 績 比 率
	年 割 額	財 源 内 訳				支 出 済 額	財 源 内 訳				
		起 債	出資金	補助金	自 己 財 源		起 債	出資金	補助金	自 己 財 源	
H28	402,000	193,000	0	0	209,000	132,822	50,000	0	0	82,822	33.0
H29	392,000	192,000	0	0	200,000	457,677	192,000	0	0	265,677	116.8
H30	586,000	321,000	0	0	265,000	602,327	321,000	0	0	281,327	102.8
R1	650,000	363,000	820	0	286,180						
R2	250,000	103,000	0	0	147,000						
計	2,280,000	1,172,000	820	0	1,107,180	1,192,826	563,000	0	0	629,826	52.3

(注)金額は税込額

(資料：水道局経営総務課)

(2) 施設耐震化事業

本事業は、事業費計画総額 25 億 6,000 万円で、平成 25 年度から平成 30 年度までの継続事業である。

本年度は、事業費は 9 億 58 万円で、高安受水場送水ポンプ棟更新工事が行われ、事業費における計画全体に対する実績比率は 80.4% となった。高安受水場送水ポンプ棟附帯工事について施工中に地中障害物の存在が判明し、その調査、撤去に時間を要したことから年度内の竣工に至らず 501,363 千円が令和元年度に繰り越された。

全体計画及び実績は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計画に 対する 実 績 比 率
	年 割 額	財 源 内 訳				支出済額	財 源 内 訳				
		起 債	出資金	補助金	自 己 財 源		起 債	出資金	補助金	自 己 財 源	
H25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
H26	15,000	0	0	0	15,000	11,632	0	0	0	11,632	77.5
H27	76,000	0	0	0	76,000	14,066	0	0	0	14,066	18.5
H28	303,000	250,000	0	0	53,000	277,903	250,000	0	0	27,903	91.7
H29	772,000	500,000	0	0	272,000	854,456	500,000	0	0	354,456	110.7
H30	1,394,000	850,000	0	0	544,000	900,580	850,000	0	0	50,580	64.6
R1	—	—	—	—	—						
計	2,560,000	1,600,000	0	0	960,000	2,058,637	1,600,000	0	0	458,637	80.4

(注)金額は税込額

(資料：水道局経営総務課)

(3) 庁舎機能更新(耐震化等)事業

本事業は、水道局庁舎の機能更新に伴う建て替え等を行うものであり、事業費計画総額 27 億 6,000 万円で平成 25 年度から平成 30 年度までの 6 か年事業として実施された。

本年度は、事業費は 5 億 3,750 万 2 千円で、新庁舎附属棟及び駐車場の建設工事が行われ、建設工事が完成した。

全体計画及び実績は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計 画 対 実 績 率
	年 割 額	財 源 内 訳				支出済額	財 源 内 訳				
		起 債	出資金	補助金	自 己 財 源		起 債	出資金	補助金	自 己 財 源	
H25	71,000	0	0	0	71,000	65,674	0	0	0	65,674	92.5
H26	143,000	0	0	0	143,000	92,304	0	0	0	92,304	64.5
H27	550,000	330,000	0	0	220,000	394,257	330,000	0	0	64,257	71.7
H28	1,032,000	822,000	0	0	210,000	1,240,114	822,000	0	0	418,114	120.2
H29	450,000	240,000	0	0	210,000	365,596	240,000	0	0	125,596	81.2
H30	514,000	290,000	0	0	224,000	537,502	290,000	23,900	0	223,602	104.6
計	2,760,000	1,682,000	0	0	1,078,000	2,695,447	1,682,000	23,900	0	989,547	97.7

(注)金額は税込額

(資料：水道局経営総務課)

(4) 監視制御設備更新事業

本事業は、事業費 2 億 3,908 万 3 千円で、高安受水場新送水ポンプ稼働に合わせ、水道局庁舎及び高安受水場に監視制御設備が設置された。

全体計画及び実績は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計 画 対 実 績 率
	年 割 額	財 源 内 訳				支出済額	財 源 内 訳				
		起 債	出資金	補助金	自 財 己 源		起 債	出資金	補助金	自 財 己 源	
H27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
H28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
H29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
H30	250,000	150,000	0	0	100,000	239,083	150,000	0	0	89,083	95.6
計	250,000	150,000	0	0	100,000	239,083	150,000	0	0	89,083	95.6

(注)金額は税込額

(資料：水道局経営総務課)

(5) 第 5 次財政計画について

本計画は八尾市水道ビジョンの内容を基本とし、財政の健全化を確保するために策定され、平成 28 年度から令和 2 年度までを計画期間としている。

平成 30 年度の給水戸数、配水量、有収水量等の主要業務量については、いずれも計画値を上回ったものの有収率は計画値を下回った。

収益的収支については、単年度損益では計画値を 2 億 5,650 万 1 千円(68.8%)上回った。

資本的収支については、資本的收入が計画値を 9 億 6,036 万 4 千円(136.5%)上回ったが、資本的支出が計画値を 4 億 7,524 万 6 千円(15.2%)上回ったため、収支差引不足額では、計画値より 4 億 8,511 万 8 千円(20.0%)下回った。

本年度の計画値に対する実績は、次のとおりである。(資料：水道局経営総務課)

主要業務量

項 目	平成 30 年度			令和元年度
	計画値	決算値	計画値に対する 実績比率(%)	計画値
給 水 戸 数 (戸)	128,000	129,651	101.3	128,300
配 水 量 (m ³)	30,211,000	31,402,285	103.9	29,744,000
有 収 水 量 (m ³)	28,700,000	29,556,402	103.0	28,257,000
有 収 率 (%)	95.0	94.1	99.1	95.0

収益的収支(性質別、税抜)

(単位：千円・%)

項 目	平成 28 年度 ～令和 2 年度 計画値合計	平成 30 年度			令和元年度
		計画値	決算値	計画値に 対する 実績比率	計画値
収 益 的 収 入 A	30,489,075	6,106,413	5,946,430	97.4	5,984,035
給 水 収 益	24,634,290	4,914,014	5,049,708	102.8	4,833,925
受託工事収益	3,637,687	760,922	435,064	57.2	724,305
加 入 金	542,218	103,024	145,340	141.1	103,024
長期前受金戻入	579,667	115,827	118,636	102.4	114,226
その他の収益	1,095,213	212,626	197,682	93.0	208,555
収 益 的 支 出 B	28,665,939	5,733,540	5,317,056	92.7	5,703,861
人 件 費	3,314,537	660,201	608,440	92.2	658,931
受 水 費	11,357,250	2,265,825	2,260,883	99.8	2,230,800
動 力 費	662,266	137,116	119,591	87.2	136,891
薬 品 費	1,007	235	13	5.5	235
維持改良費	3,772,735	783,669	597,332	76.2	712,342
減価償却費等	5,659,993	1,113,375	1,065,189	95.7	1,200,130
支 払 利 息	1,291,157	269,980	226,110	83.8	261,953
その他支出	2,606,994	503,139	439,498	87.4	502,579
損 益 A－B	1,823,136	372,873	629,374	168.8	280,174

資本的収支(税込)

(単位：千円・%)

項 目	平成 28 年度 ～令和 2 年度 計画値合計	平成 30 年度			令和元年度
		計画値	決算値	計画値に 対する 実績比率	計画値
資 本 的 収 入 C	5,319,617	703,458	1,663,822	236.5	357,458
企 業 債	4,922,000	642,000	1,611,000	250.9	296,000
出 資 金	55,500	0	23,900	—	0
他会計繰入金	113,415	22,683	28,922	127.5	22,683
工事負担金	228,702	38,775	0	0.0	38,775
資 本 的 支 出 D	15,368,218	3,123,707	3,598,953	115.2	2,169,891
建 設 改 良 費	10,971,856	2,225,902	2,726,519	122.5	1,252,789
企業債償還金	4,396,362	897,805	872,434	97.2	917,102
資本的収支差引 C-D	△10,048,601	△2,420,249	△1,935,131	80.0	△1,812,433

意見

以上が、平成 30 年度の水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の水道事業にあつては、配水管整備(老朽管更新)事業では主に配水管布設替工事による整備が行われた。施設耐震化事業では、高安受水場送水ポンプ棟更新工事が一部附帯工事を除いて完了し、庁舎機能更新(耐震化等)事業では、新庁舎附属棟及び駐車場が完成した。監視制御設備更新事業では水道局庁舎及び高安受水場に監視制御設備が設置された。

また、安定給水を維持するため市内一円における漏水調査等も引き続き行われた。

業務状況では、年間配水量は 31,402,285 m³で前年度に比べ 670,582 m³(2.1%)の減、年間有収水量は 29,556,402 m³で前年度に比べ 347,826 m³(1.2%)の減となったが、有収率は 94.1%で前年度に比べ 0.9 ポイント上昇した。有収率が上昇した主な要因は配水管網の整備の進捗や継続して実施されてきた漏水対策の結果等によるものである。

本年度の水道事業収支は、水道事業収益は 59 億 4,643 万円、水道事業費用は 53 億 1,705 万 6 千円となり、当年度純利益は前年度に比べ 1 億 160 万 2 千円(13.9%)減の 6 億 2,937 万 4 千円となった。また、経常収支比率は 111.8%で 2.0 ポイント低下し、営業収支比率は 112.9%となり、2.7 ポイント低下した。

なお、本年度末の資金残高は、前年度末に比べ 3 億 6,207 万 1 千円(6.5%)減の 52 億 450 万 3 千円となった。

経年劣化による水道管等の更新による管網整備及び耐震化を進めることを目的として、配水管整備(老朽管更新)事業が進められており、また、前述の高安受水場及び水道局庁舎については大規模災害において対応できる機能が備えられた。発災時の市民のライフラインを確保するために、それらの機能が十分に発揮できるよう日頃から必要な訓練を実施するなど万全を尽くされたい。

また、高度経済成長期に布設された水道管等の更新時期が集中的に到来するため、計画的な更新・整備・耐震化には多額の費用と時間がかかると考えられる。「八尾市水道事業中期経営計画」に示されているように給水人口の減少等により収益の減少が見込まれている中、これらの事業実施に伴う減価償却費や企業債利息等の増大は不可避であり、今後の水道事業においては厳しい経営状況が予想されている。そのため、同計画の進行管理を着実に行之、長期的な視点に立った健全経営の維持による安全、安心で安定的な給水の確保に努められたい。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 の 概 要

(1) 業務の状況

区 分	年 度		30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
				増 減	増減率		
総 人 口 A	人		266,593	△ 487	△ 0.2	267,080	268,013
整備区域内人口 B	人		250,910	954	0.4	249,956	248,941
整備人口普及率 B/A	%		94.1	0.5	—	93.6	92.9
処理区域内人口 C	人		237,408	5,671	2.4	231,737	229,891
処理人口普及率 C/A	%		89.1	2.3	—	86.8	85.8
整 備 面 積	ha		2,820.14	30.66	1.1	2,789.48	2,748.16
処理区域面積	ha		2,691.16	43.18	1.6	2,647.98	2,609.31
都市浸水対策達成率	%		91.4	0.6	—	90.8	90.1
下水管布設延長 (污水管、雨水管、合流管)	km		819	14	1.7	805	764
処理区域内戸数 D	戸		82,587	676	0.8	81,911	80,765
水洗化戸数 E	戸		75,107	1,196	1.6	73,911	72,623
水洗化率 E/D	%		90.9	0.7	—	90.2	89.9
総 処 理 水 量	m³		46,739,971	1,296,270	2.9	45,443,701	45,760,376
汚水処理水量 F	m³		46,739,971	1,296,270	2.9	45,443,701	45,760,376
有 収 水 量 G	m³		27,065,520	47,960	0.2	27,017,560	26,894,320
有 収 率 G/F	%		57.9	△1.6	—	59.5	58.8

(注1)都市浸水対策達成率は、雨水整備完了面積(整備面積2,820.14ha－(恩智排水区69.33ha＋北高安排水区24.25ha＋南高安排水区46.55ha)＝2,680.01ha)を内水区域面積(雨水が自然に川へ流れ込まない地域2,931ha)で除したものである。

(注2)各数値は、年度末現在の数値であり、水量については年間の数値である。

本市の面積4,172haのうち、公共下水道の都市計画決定区域は3,485haであり、そのうち整備面積は2,820.14haである。そのうち、本年度新たに43.18haの供用開始を行い、処理区域面積は延べ2,691.16haとなった。

本年度末の整備人口普及率は94.1%で前年度に比べ0.5ポイントの増、都市浸水対策達成率は91.4%で前年度に比べ0.6ポイントの増となった。また、水洗化戸数は75,107戸で前年度に比べ1,196戸増加し、水洗化率は90.9%となった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		予 算 額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	29 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B					
下水道事業収益	10,101,730	10,147,700	45,970	100.5	329,721	10,113,342	34,358
営業収益	8,184,507	8,144,376	△40,131	99.5	324,965	8,135,840	8,536
営業外収益	1,917,223	1,939,115	21,892	101.1	0	1,926,072	13,043
特別利益	0	64,209	64,209	—	4,756	51,430	12,779

支出

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		不用額 A-B	執行率 B/A	消費税	29 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B					
下水道事業費用	9,607,675	9,436,464	171,211	98.2	129,808	9,351,845	84,619
営業費用	7,782,770	7,629,046	153,724	98.0	128,995	7,465,386	163,660
営業外費用	1,812,905	1,807,418	5,487	99.7	813	1,886,459	△ 79,041
予備費	12,000	0	12,000	0.0	0	0	0

収益的収入(下水道事業収益)の決算額は101億4,770万円で、予算額101億173万円に対する執行率は100.5%、前年度に比べ3,435万8千円の増となった。

収益的支出(下水道事業費用)の決算額は94億3,646万4千円で、予算額96億767万5千円に対する執行率は98.2%、前年度に比べ8,461万9千円の増となった。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		予 算 額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	29 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B					
資 本 的 収 入	5,428,570	4,333,418	△1,095,152	79.8	0	5,857,561	△1,524,143
企 業 債	4,125,100	3,070,100	△1,055,000	74.4	0	4,580,800	△1,510,700
他会計出資金	521,460	521,460	0	100.0	0	493,692	27,768
国府補助金	697,900	645,050	△52,850	92.4	0	692,810	△47,760
負担金等	84,110	96,808	12,698	115.1	0	90,259	6,549

支 出

(単位:千円・%)

区 分	30 年 度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	消費税	29 年 度 決 算 額 D	増 減 B-D
	予 算 額 A	決 算 額 B						
資 本 的 支 出	9,926,151	8,886,248	488,294	551,609	89.5	170,932	9,723,697	△837,449
建設改良費	4,013,431	2,981,145	488,294	543,992	74.3	170,051	3,796,989	△815,844
固定資産購入費	19,507	11,891	0	7,616	61.0	881	5,992	5,899
企業債償還金	5,893,213	5,893,212	0	1	100.0	0	5,920,716	△27,504

資本的収入の決算額は43億3,341万8千円で、予算額54億2,857万円に対する執行率は79.8%、前年度に比べ15億2,414万3千円の減となった。これは主に、企業債が減少したことによる。

資本的支出の決算額は88億8,624万8千円で、予算額99億2,615万1千円に対する執行率は89.5%、前年度に比べ8億3,744万9千円の減となった。これは主に、事業量の減により建設改良費が減少したことによる。

その結果、資本的収入(翌年度へ繰り越される支出等の財源に充当する額1億4,571万3千円を除く。)と資本的支出の差引き不足額46億9,854万3千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億3,004万3千円、繰越工事資金7,117万円、減債積立金5億7,000万円、建設改良積立金3,000万円及び損益勘定留保資金38億9,733万円で補填されている。

(3) その他の予算執行状況について(税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額39億3,430万円(公共下水道事業25億1,830万円、流域下水道事業4億1,600万円、資本費平準化債10億円)に対し起債対象額は30億7,080万円(公共下水道事業17億7,680万円、流域下水道事業2億9,400万円、資本費平準化債10億円)となっており、限度額の範囲内で執行している。

② 一時借入金の限度額

一時借入金の限度額70億円に対し執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額4億785万9千円に対し決算額は3億5,426万8千円となっており、予算の範囲内で執行している。

3 経 営 成 績

(単位:千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
下水道事業収益 (a+b+c)	A	9,817,979	33,186	0.3	9,784,793	9,453,035
営業収益	a	7,819,411	8,218	0.1	7,811,193	7,479,673
下水道使用料		4,066,355	4,035	0.1	4,062,320	3,737,360
他会計負担金		3,752,860	4,229	0.1	3,748,631	3,741,931
その他営業収益		196	△46	△19.0	242	382
営業外収益	b	1,939,115	13,136	0.7	1,925,979	1,925,617
受取利息及び配当金		2,783	876	45.9	1,907	1,014
他会計負担金		151,877	△27,504	△15.3	179,381	175,390
長期前受金戻入		1,783,750	40,274	2.3	1,743,476	1,729,080
雑収益		705	△510	△42.0	1,215	20,133
特別利益	c	59,453	11,832	24.8	47,621	47,745
過年度損益修正益		59,453	11,832	24.8	47,621	47,745
下水道事業費用 (d+e)	B	9,236,691	32,218	0.4	9,204,473	9,175,118
営業費用	d	7,500,051	162,109	2.2	7,337,942	7,186,098
管渠費		256,108	42,902	20.1	213,206	171,019
普及指導費		38,949	5,549	16.6	33,400	27,922
業務費		149,695	23,535	18.7	126,160	145,021
総係費		109,954	△2,730	△2.4	112,684	120,186
流域下水道維持管理費負担金		1,270,941	△20,991	△1.6	1,291,932	1,222,027
減価償却費		5,616,023	61,100	1.1	5,554,923	5,479,737
資産減耗費		58,381	52,744	935.7	5,637	20,186
営業外費用	e	1,736,640	△129,891	△7.0	1,866,531	1,989,020
支払利息及び企業債取扱諸費		1,666,103	△123,011	△6.9	1,789,114	1,905,647
雑支出		70,537	△6,880	△8.9	77,417	83,373
営業利益	a-d	319,360	△153,891	△32.5	473,251	293,575
営業外損益	b-e	202,475	143,027	240.6	59,448	△63,403
経常利益 (a+b)-(d+e)		521,835	△10,864	△2.0	532,699	230,172
当年度純利益	A-B	581,288	968	0.2	580,320	277,917

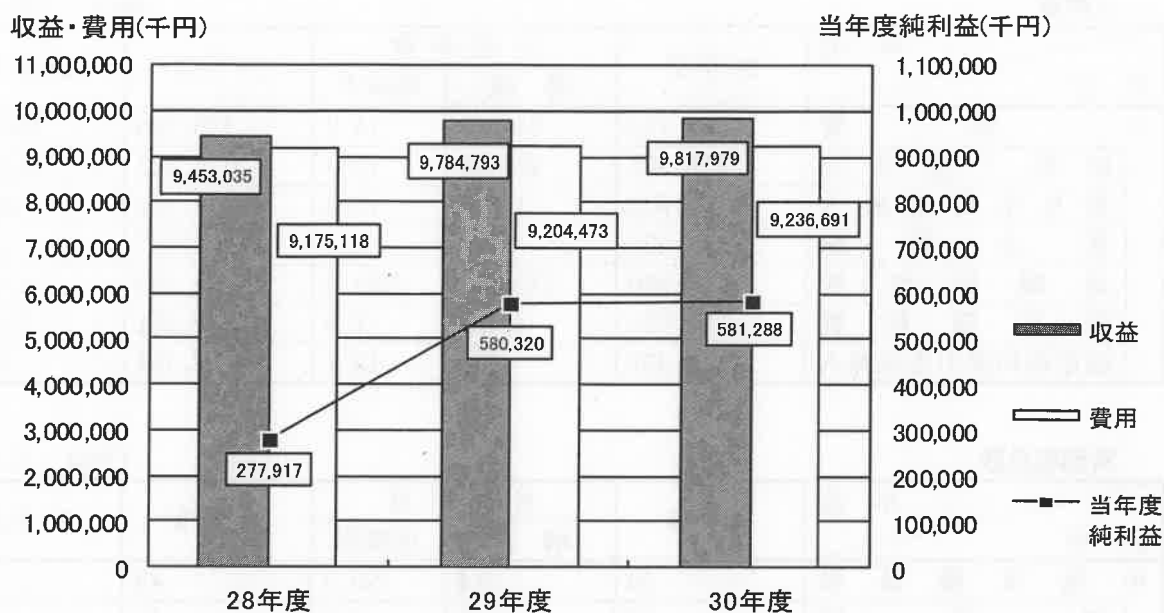
(注) 金額は税抜額。以下同じ。

事業全体の本年度経営成績は、下水道事業収益が 98 億 1,797 万 9 千円、下水道事業費用が 92 億 3,669 万 1 千円となり、差引き 5 億 8,128 万 8 千円の当年度純利益となった。

営業収益は前年度に比べ 821 万 8 千円 (0.1%) の増となったものの、営業費用が 1 億 6,210 万 9 千円 (2.2%) の増となったことから、営業利益は 1 億 5,389 万 1 千円 (32.5%) 減の 3 億 1,936 万円となった。

また、営業利益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は前年度に比べ 1,086 万 4 千円 (2.0%) 減の 5 億 2,183 万 5 千円となった。

事業収益・事業費用・当年度純利益の推移



(1) 収 益

下水道事業収益は、98億1,797万9千円で、前年度に比べ3,318万6千円(0.3%)の増となった。

ア 営業収益

営業収益は78億1,941万1千円で、前年度に比べ821万8千円(0.1%)の増となった。これは主に、整備面積の増加に伴う下水道使用料及び施設維持管理に係る他会計負担金が、それぞれ増加したことによる。

イ 営業外収益

営業外収益は19億3,911万5千円で、前年度に比べ1,313万6千円(0.7%)の増となった。これは主に、固定資産の取得に係る長期前受金戻入が増加したことによる。

ウ 特別利益

特別利益は5,945万3千円で、平成29年度流域下水道事業市町村負担金の精算に伴う返還金である。

(2) 費 用

下水道事業費用は、92億3,669万1千円で、前年度に比べ3,221万8千円(0.4%)の増となった。

ア 営業費用

営業費用は75億5万1千円で、前年度に比べ1億6,210万9千円(2.2%)の増となった。これは主に、前年度に取得した固定資産の増加による減価償却費及び開発に係る固定資産の除却に伴う資産減耗費が増加したことによる。

なお、人件費等の状況は、次のとおりである。

人件費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
人 件 費		200,752	24,966	14.2	175,786	168,486
給 料 ・ 手 当 等		133,376	22,134	19.9	111,242	112,610
賞 与 引 当 金 繰 入		12,520	1,371	12.3	11,149	8,981
賃 金 ・ 報 酬		11,423	186	1.7	11,237	7,539
退 職 給 付 費		10,960	△3,493	△24.2	14,453	13,372
法 定 福 利 費		30,036	4,485	17.6	25,551	24,275
法定福利費引当金繰入		2,437	283	13.1	2,154	1,709

常勤職員数

(単位：人・%)

区 分	年 度	30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
年 度 末 職 員 数		39	△4	△9.3	43	51
事 務 職		10	0	0.0	10	10
技 術 職		29	△4	△12.1	33	41

定数外職員数(年度末)

(単位：人・%)

区 分	年 度	30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
再任用短時間勤務職員数		1	△1	△50.0	2	3
事 務 職		0	0	0.0	0	0
技 術 職		1	△1	△50.0	2	3
嘱 託 数		4	1	33.3	3	3
臨 時 職 員 数		1	△2	△66.7	3	1

退職給付費(退職給付引当金)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
前年度末退職給付引当金残高		40,301	13,079	48.0	27,222	13,850
退 職 給 付 費		10,960	△3,493	△24.2	14,453	13,372
(内) 引当金計上額		10,960	△24.2	△24.2	14,453	13,372
引 当 金 取 崩 額		822	△553	△40.2	1,375	0
退 職 手 当 支 給 額		822	△553	△40.2	1,375	0
退職給付引当金残高		50,438	10,137	25.2	40,301	27,222

職員給与費対営業収益比率

営業収益に占める職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示すものである。

(単位：%)

区 分		年 度	30 年度	対前年度 増 減	29年度	28年度
職員給与費 営業収益－受託工事収益	×100	八 尾 市	2.5	0.3	2.2	2.3
		全国平均	—	—	6.0	6.1

(注) 全国平均については、総務省編「地方公営企業年鑑」による地方公営企業法の財務規定等を適用している全国の団体の平均値である。

本年度は2.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

イ 営業外費用

営業外費用は17億3,664万円で、前年度に比べ1億2,989万1千円(7.0%)の減となった。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

(3) 使用料単価、汚水処理原価、経費回収率

(単位：円・%)

区 分		年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
				増 減	増減率		
使用料単価	a	八 尾 市	150.24	△ 0.12	△ 0.1	150.36	138.96
		全国平均	—	—	—	137.95	137.76
污水处理原価	b	八 尾 市	132.62	△ 0.20	△ 0.2	132.82	131.86
		全国平均	—	—	—	128.32	126.82
経費回収率	a / b × 100	八 尾 市	113.3	0.1	—	113.2	105.4
		全国平均	—	—	—	107.5	108.6

(注) 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量 汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量

有収水量1m³当たりの使用料収入である使用料単価は、前年度より12銭(0.1%)低い150円24銭となった。また、有収水量1m³当たりの汚水処理費である汚水処理原価は、前年度より20銭(0.2%)低い132円62銭となった。

その結果、使用料単価と汚水処理原価の差において、1m³当たりの利益が、前年度より8銭増の17円62銭となった。

汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す指標である経費回収率は、100%以上である必要があるとされている。本年度は113.3%となった。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
		増 減	増減率		
固 定 資 産	182,217,657	△2,407,478	△1.3	184,625,135	186,277,827
有 形 固 定 資 産	162,613,778	△1,857,978	△1.1	164,471,756	165,681,178
土 地	92,653	0	0.0	92,653	92,653
建 物	19,060	△3,509	△15.5	22,569	26,249
構 築 物	162,062,812	△1,518,430	△0.9	163,581,242	164,644,981
機械及び装置	26,382	△4,007	△13.2	30,389	36,325
工具・器具及び備品	7,738	3,765	94.8	3,973	3,548
建設仮勘定	405,133	△335,797	△45.3	740,930	877,422
無 形 固 定 資 産	19,603,879	△549,500	△2.7	20,153,379	20,596,649
施設利用権	19,588,969	△550,575	△2.7	20,139,544	20,582,774
ソフトウェア	14,910	1,075	7.8	13,835	13,875
流 動 資 産	3,805,000	△266,956	△6.6	4,071,956	2,412,540
現 金 預 金	2,546,525	△364,671	△12.5	2,911,196	1,169,605
未 収 金	1,137,880	23,500	2.1	1,114,380	1,095,735
貸 倒 引 当 金	△25,139	△328	△1.3	△24,811	△24,130
前 払 費 用	21	0	0.0	21	21
前 払 金	145,713	74,543	104.7	71,170	171,309
資 産 合 計	186,022,657	△2,674,434	△1.4	188,697,091	188,690,367

資産合計は1,860億2,265万7千円で、前年度に比べ26億7,443万4千円(1.4%)の減となった。

固定資産は、主に構築物等において、新たに構築された資産が既存資産の減価償却額を下回ったことにより、24億747万8千円(1.3%)の減となった。

流動資産は、主に現金預金において、企業債の借入額が減少したことにより、2億6,695万6千円(6.6%)の減となった。

なお、未収金等の状況は、次のとおりである。

未収金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
		増 減	増減率		
未 収 金 合 計	1,137,880	23,500	2.1	1,114,380	1,095,735
営 業 未 収 金	1,062,857	1,682	0.2	1,061,175	1,039,639
現 年 度 分	1,035,510	739	0.1	1,034,771	1,014,134
過 年 度 分	27,347	943	3.6	26,404	25,505
そ の 他 未 収 金	75,023	21,818	41.0	53,205	56,096

(資料：都市整備部下水道経営企画課)

営業未収金における未収下水道使用料

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金	対前年度		29 年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	5,452,220	4,386,361	3,121	1,062,738	1,837	0.2	1,060,901
現 年 度 分	4,391,319	3,355,928	0	1,035,391	894	0.1	1,034,497
過 年 度 分	1,060,901	1,030,433	3,121	27,347	943	3.6	26,404
内 年 度 内 訳	29 年度分	1,034,497	1,024,529	9,968			
	28 年度分	9,488	2,914	6,574			
	27 年度分	6,554	1,337	5,217			
	26 年度分	5,306	740	4,566			
	25 年度以前分	5,056	913	1,022			

(資料：都市整備部下水道経営企画課)

その他未収金における未収受益者負担金

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金	対前年度		29 年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	1,651	390	444	817	△ 834	△50.5	1,651
内 年 度 内 訳	26 年度分	411	133	278			
	25 年度以前分	1,240	257	539			

(資料：都市整備部下水道経営企画課)

(注) 受益者負担金については、平成 27 年 4 月 1 日の地方公営企業法の財務規定等の適用に伴い、償却資産の取得又は建設改良に充てる資本的収入であることから繰延収益(長期前受金)として計上し、償却資産の減価償却に対応して収益化することとなり、長期前受金については、収入時に調定を行うこととされたため、平成 27 年度以降の未収金は発生しない。

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
負 債		150,458,242	△3,777,182	△2.4	154,235,424	155,302,713
固 定 負 債		84,021,777	△3,657,444	△4.2	87,679,221	88,977,180
企 業 債		83,969,049	△3,667,581	△4.2	87,636,630	88,949,042
引 当 金		50,438	10,137	25.2	40,301	25,848
その他固定負債		2,290	0	0.0	2,290	2,290
流 動 負 債		8,338,940	455,389	5.8	7,883,551	7,069,622
企 業 債		6,737,681	844,469	14.3	5,893,212	5,920,716
未 払 金		1,564,566	△368,877	△19.1	1,933,443	976,119
前 受 金		—	△21,942	皆減	21,942	62,242
引 当 金		25,821	420	1.7	25,401	25,882
その他流動負債		10,872	1,319	13.8	9,553	84,663
繰 延 収 益		58,097,525	△575,127	△1.0	58,672,652	59,255,911
長 期 前 受 金		65,018,723	1,183,853	1.9	63,834,870	62,677,052
長期前受金収益化累計額		△6,921,198	△1,758,980	△34.1	△5,162,218	△3,421,141
資 本		35,564,415	1,102,748	3.2	34,461,667	33,387,654
資 本 金		33,836,798	821,460	2.5	33,015,338	32,435,148
剰 余 金		1,727,617	281,288	19.4	1,446,329	952,506
資 本 剰 余 金		83,075	0	0.0	83,075	83,075
利 益 剰 余 金		1,644,542	281,288	20.6	1,363,254	869,431
負 債 ・ 資 本 合 計		186,022,657	△2,674,434	△1.4	188,697,091	188,690,367

負債・資本合計は1,860億2,265万7千円で、前年度に比べ26億7,443万4千円(1.4%)の減となった。

負債合計は1,504億5,824万2千円で、前年度に比べ37億7,718万2千円(2.4%)の減となった。これは主に、固定負債において建設改良工事に係る企業債が減少したことによる。

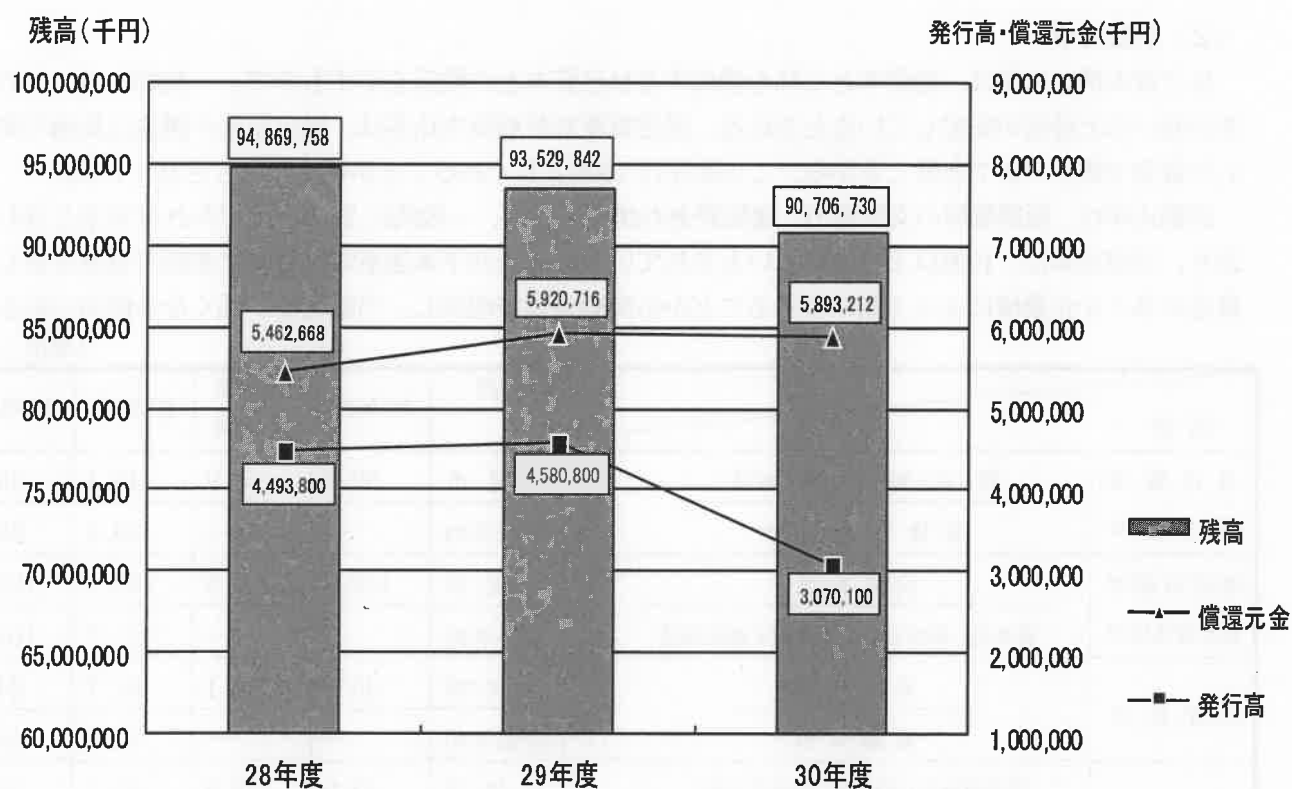
資本合計は355億6,441万5千円で、前年度に比べ11億274万8千円(3.2%)の増となった。これは、一般会計からの出資及び当年度純利益の計上による。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
前年度末残高	A	93,529,842	△1,339,916	△1.4	94,869,758	95,838,626
当年度発行額	B	3,070,100	△1,510,700	△33.0	4,580,800	4,493,800
当年度元利償還額		7,559,315	△150,515	△2.0	7,709,830	7,368,188
内訳	元 金 C	5,893,212	△27,504	△0.5	5,920,716	5,462,668
	利 息	1,666,103	△123,011	△6.9	1,789,114	1,905,520
当年度末残高	A+B-C	90,706,730	△2,823,112	△3.0	93,529,842	94,869,758

企業債の推移



5 経営財務分析

(1) 経営分析

経常収支比率は企業の基本的な収益性を、営業収支比率は営業活動の収益性を示すもので、いずれも100%以上の場合は利益が生じていることを示すものである。

(単位：%)

区 分		年 度	30 年度	対前年 度増減	29 年度	28 年度
経常収支比率	営業収益+営業外収益	×100 八 尾 市	105.6	△0.2	105.8	102.5
	営業費用+営業外費用		—	—	108.8	108.6
営業収支比率	営業収益-受託工事収益	×100 八 尾 市	104.3	△2.1	106.4	104.1
	営業費用-受託工事費		—	—	85.5	86.9

経常収支比率は105.6%で前年度に比べ0.2ポイント、営業収支比率は104.3%で前年度に比べ2.1ポイントそれぞれ低下した。

(2) 財務分析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は、短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に200%以上であれば安全とされており、当座比率は、100%以上が望ましいとされているが、公共下水道事業は整備に多額の資金を要し、資金の多くを企業債によって賄っていることから流動負債が増加し、当該比率が低くなる傾向がある。

(単位：%)

区 分		年 度	30 年度	対前年 度増減	29 年度	28 年度
自 己 資 本 構 成 比 率	資本金+剰余金+繰延収益	×100 八 尾 市	50.3	0.9	49.4	49.1
	負債資本合計		—	—	59.0	58.0
固定資産対 長期資本比率	固定資産	×100 八 尾 市	102.6	0.5	102.1	102.6
	資本金+剰余金+固定負債+繰延収益		—	—	101.7	101.9
流 動 比 率	流動資産	×100 八 尾 市	45.6	△6.1	51.7	34.1
	流動負債		—	—	66.4	59.9
当 座 比 率	現金預金+(未収金-貸倒引当金)	×100 八 尾 市	43.9	△6.8	50.7	31.7
	流動負債		—	—	58.6	51.4

自己資本構成比率は50.3%で前年度に比べ0.9ポイント、固定資産対長期資本比率は102.6%で0.5ポイントそれぞれ上昇した。

流動比率は45.6%で前年度に比べ6.1ポイント、当座比率は43.9%で前年度に比べ6.8ポイントそれぞれ低下した。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、企業債等の調達返済等、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態をそれぞれ表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30 年度	対前年度 増 減	29 年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	581,288	968	580,320
減価償却費	5,616,023	61,100	5,554,923
固定資産除却費	58,381	52,744	5,637
長期前受金戻入額	△1,783,750	△40,274	△1,743,476
受取利息及び配当金の受取額	△2,783	△876	△1,907
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	1,666,103	△123,011	1,789,114
未収金の増加(△)・減少額	△23,500	△4,855	△18,645
未払金の増加・減少(△)額	△368,877	△1,326,201	957,324
前払金の増加(△)・減少額	△74,543	△174,682	100,139
前払費用の増加(△)・減少額	0	0	0
引当金の増加・減少(△)額	10,886	△3,767	14,653
その他負債の増加・減少(△)額	1,319	76,429	△75,110
小計	5,680,547	△1,482,425	7,162,972
受取利息及び配当金の受取額	2,783	876	1,907
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△1,666,103	123,011	△1,789,114
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,017,227	△1,358,538	5,375,765
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△2,822,104	885,406	△3,707,510
建設仮勘定の増加(△)・減少額	—	△136,491	136,491
国庫補助金等による収入	645,050	△47,760	692,810
負担金等による収入	96,808	6,550	90,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,080,246	707,704	△2,787,950
(注) 30 年度から建設仮勘定の増加(△)・減少額は、固定資産の取得による支出に含む。			
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	3,070,100	△1,510,700	4,580,800
企業債の償還による支出	△5,893,212	27,504	△5,920,716
一般会計からの出資等による収入	521,460	27,768	493,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,301,652	△1,455,428	△846,224
IV. 資金増加額	△364,671	△2,106,262	1,741,591
V. 資金期首残高	2,911,196	1,741,591	1,169,605
VI. 資金期末残高	2,546,525	△364,671	2,911,196

6 繰入金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
				増 減	増減率		
繰入金の内訳	収益的繰入金	A	3,904,737	△23,276	△0.6	3,928,013	3,917,321
	営業収益 (他会計負担金)		3,752,860	4,228	0.1	3,748,632	3,741,931
	営業外収益 (他会計負担金)		151,877	△27,504	△15.3	179,381	175,390
	資本的繰入金	B	521,460	27,768	5.6	493,692	434,944
	他会計出資金		521,460	27,768	5.6	493,692	434,944
繰入金合計		A+B	4,426,197	4,492	0.1	4,421,705	4,352,265

収益的収入 (税抜額)		C	9,817,979	33,136	0.3	9,784,793	9,453,035
資本的収入 (税込額)		D	4,333,418	△1,524,143	△26.0	5,857,561	5,857,632
繰入金比率	収益的収入に対する繰入率 $A/C \times 100$		39.8	△0.3	—	40.1	41.4
	資本的収入に対する繰入率 $B/D \times 100$		12.0	3.6	—	8.4	7.4

繰入金合計は44億2,619万7千円で、前年度に比べ449万2千円(0.1%)の増となった。

収益的収入への繰入金は、前年度に比べ2,327万6千円(0.6%)減の39億473万7千円となった。これは主に、営業外収益において流域下水道維持管理費負担金に係る一般会計からの負担金が減少したことによる。

また、資本的収入への繰入金は、前年度に比べ2,776万8千円(5.6%)増の5億2,146万円となった。これは主に、資本費平準化債に係る一般会計からの出資金が増加したことによる。

7 その他の事項

八尾市公共下水道長寿命化計画について

八尾市公共下水道長寿命化計画は、下水道施設にかかわる事故発生や機能停止を未然に防止するため、限られた財源の中で、ライフサイクルコスト最小化の観点を踏まえ、計画的な改築を推進するために、国土交通省による下水道長寿命化支援制度に基づいて策定されたものである。

平成 26 年度から平成 30 年度の 5 か年計画で、八尾・久宝園・久宝寺(第 2 分区)排水区において管渠整備が実施された。

計画値及び実績値は次のとおりである。

八尾・久宝園・久宝寺(第 2 分区)排水区

(単位：km)

年 度	計 画			実 績			計画に対する 実績比率(%)
	改 築	修 繕	合 計	改 築	修 繕	合 計	
26	0.3	0.5	0.8	0.3	0.4	0.7	87.5
27	0.5	0.9	1.4	0.5	1.0	1.5	107.1
28	0.8	0.7	1.5	0.7	0.7	1.4	93.3
29	1.0	0.5	1.5	1.1	0.5	1.6	106.7
30	2.6	0.5	3.1	2.5	0.6	3.1	100.0
計	5.2	3.1	8.3	5.1	3.2	8.3	100.0

(資料：都市整備部下水道管理課)

意 見

以上が、平成 30 年度の公共下水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の公共下水道事業にあつては、東部の山手地区を中心に管路整備が行われた。また、下水道施設の長寿命化として、八尾・久宝園・久宝寺(第 2 分区)排水区において改築工事等が行われた。

業務状況では、整備区域内人口は 250,910 人で前年度に比べ 954 人(0.4%)の増、整備人口普及率は 94.1%で前年度に比べ 0.5 ポイントの増となった。水洗化戸数は 75,107 戸で前年度に比べ 1,196 戸(1.6%)の増となり、処理区域内における水洗化率は 90.9%となった。

本年度の公共下水道事業収支は、下水道事業収益は 98 億 1,797 万 9 千円、下水道事業費用は 92 億 3,669 万 1 千円となり、当年度純利益は前年度と比べ 96 万 8 千円(0.2%)増の 5 億 8,128 万 8 千円となった。また、経常収支比率は 105.6%で 0.2 ポイント、営業収支比率は 104.3%で 2.1 ポイントそれぞれ低下した。

なお、本年度末の資金残高は、前年度末に比べて 3 億 6,467 万 1 千円(12.5%)減の 25 億 4,652 万 5 千円となった。

水洗化率は前年度と比べ 0.7 ポイント上昇し 90.9%で、営業収益の根幹をなす自主財源である下水道使用料も増加しているが、今後は人口減少等に伴い収入の減少が懸念されるため、一層の効果的な水洗化の促進活動により、自主財源の確保に努められたい。

本市の公共下水道事業は、事業着手から 50 年以上が経過し、施設の老朽化対策経費が増大するなど、今後の下水道事業の経営を取り巻く環境はますます厳しさを増すことが予測される中、「八尾市公共下水道ストックマネジメント計画」がスタートしているが、計画的かつ効率的な施設の維持管理を行うとともに、本計画の評価を着実に実施し、必要に応じて見直しを行われたい。

中長期的な経営の基本計画として「八尾市公共下水道事業経営戦略」が定められているが、今後の事業運営については、より一層の経営の健全化、効率的な事業運営、経営基盤の強化を図る取組を進め、安全で快適な生活環境を安定的に提供し続けられるよう公共下水道事業の健全経営に努められたい。